

板橋区

中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

特別調査

「2015年(平成27年)の経営見通し について」	19
中小企業景況調査 比較表	24

板橋区 産業経済部 産業振興課

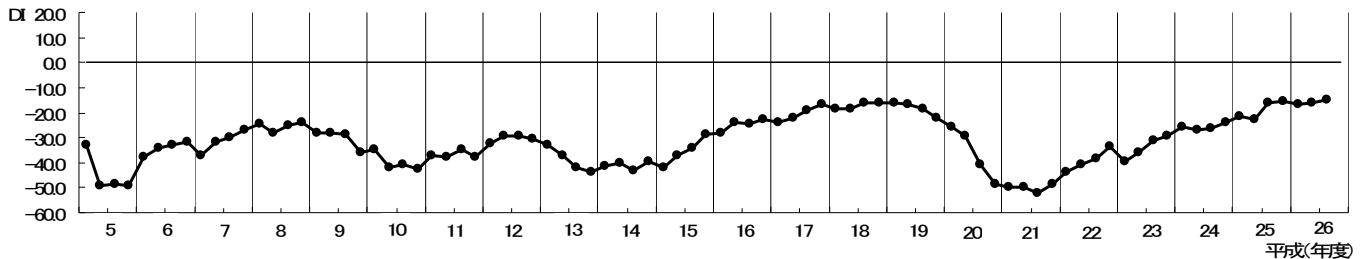
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 26 年 10~12 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

**業況、建設業・不動産業が牽引し悪化傾向から緩やかに持ち直す
～懸念材料は、仕入・材料価格の高騰～**

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-14.8 (前期は-16.1) と前期に比べ 1.3 ポイント改善した。業種別に見ると、製造業・卸売業で若干悪化幅が縮小した。

来期は卸売業、小売業、サービス業で厳しさが和らぎ、建設業で好調感が縮小し、不動産業で低調感が強まると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	△ 15.8	△ 13.9	1.9	△ 12.5	1.4
卸売業	△ 16.2	△ 14.4	1.8	△ 12.3	2.1
小売業	△ 31.4	△ 30.4	1.0	△ 28.9	1.5
サービス業	△ 16.3	△ 16.2	0.1	△ 12.8	3.4
建設業	8.3	9.5	1.2	7.6	△ 1.9
不動産業	△ 4.2	△ 3.1	1.1	△ 5.3	△ 2.2
総合	△ 16.1	△ 14.8	1.3	△ 13.4	1.4

<製造業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益は前期同様の減少幅・減益幅で推移している。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は上昇幅が大きく拡大した。

業種別に見ると、「化学工業」は非常に大きく好転し、「ゴム製品」は水面下ながらかなり悪化幅が縮小した。一方、「紙・紙加工品」は大きく業況感が落込み、「建設用金属」「食料品」は若干低調感を強めた。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くことと予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の減少幅・減益幅で推移するものとみている。

<卸売業>

業況は、水面下ながら若干上向いた。売上額・収益はともに前期同様の減少幅・減益幅で推移した。価格面では、販売価格・仕入価格はともに大きく上昇幅が拡大した。

業種別では、「機械器具」がややプラスに転じ、「食料品・飲料品」は大幅に改善した。一方、「化学製品」「鉱物・金属材料」は幾分厳しさを増した。

来期の業況は、改善傾向が続くと予想している。売上額・収益はともに持ち直すものとみている。

<小売業>

業況は、前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はともに前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格はともにやや上昇幅が拡大した。

業種別では、「ガソリンスタンド・燃料」「自転車・自動車」は大幅に持ち直し、「スポーツ用品・玩具」「飲食店」「家電・家庭用機械」「カメラ、時計・眼鏡」はわずかに悪化幅が縮小した。一方、「書籍・文房具」「家具・建具・じゅう器」はかなり深刻さを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くものと予想している。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が縮小するものとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格・材料価格ともにやや上昇幅が拡大した。

業種別に見ると、「自動車整備・駐車場」は大きく持ち直し、「情報サービス・調査・広告」はわずかに好調に転じた。一方、「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は水面下ながら上向くと予想している。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が縮小するとみている。

<建設業>

業況はわずかに好感感が強まった。売上額は幾分増加傾向が一服し、受注残は若干増加幅が拡大した。施工高は前期同様の増加が続き、収益はやや好調さを強めた。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めた。

業種別に見ると、「設備工事」はかなり好感感が強まり、「職別工事」はやや強含み、「総合工事」は前期並の好感感が続いた。

来期の業況は今期を下回ると予想している。売上額・収益は今期同様の増加が続き、受注残・施工高は伸び悩むとみている。

<不動産業>

業況は前期並の悪化幅で推移している。売上額・収益はともに前期同様の水準であった。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格はわずかに上昇幅が拡大した。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は前期並の好感感が続き、「不動産代理・仲介」は前期同様の厳しさが続いている。

来期の業況は、低調感を強めるものとみている。売上額は持ち直し、収益は今期同様の減少幅で推移すると予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は 2.6 ポイント減の-24.2 と前期と比べてわずかに悪化傾向が強まった。売上額は 7.6 ポイント減の-23.8 と大きく減少幅が拡大、収益は 0.7 ポイント増の-22.0 と前期並の減少が続いた。資金繰りは前期比 3.6 ポイント増の-16.3 とわずかに厳しさが和らぎ、来期については、業況は 6.9 ポイント増の-17.3 と今期に比べ大幅に厳しさが和らぐ見通し。

小売業



業況は前期より 10.1 ポイント増の-24.2 と大きく上向いた。売上額は 10.1 ポイント増の-16.0、収益は 9.8 ポイント増の-21.0 とともに大きく持ち直し、資金繰りは前期より 9.4 ポイント増の-16.2 と大きく厳しさが和らいだ。来期の業況は、今期と比べて 0.4 ポイント減の-24.6 と今期並の悪化幅で推移する見通し。

スポット君景気予報

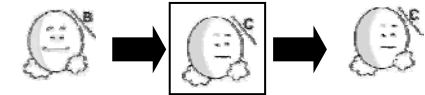


サービス業



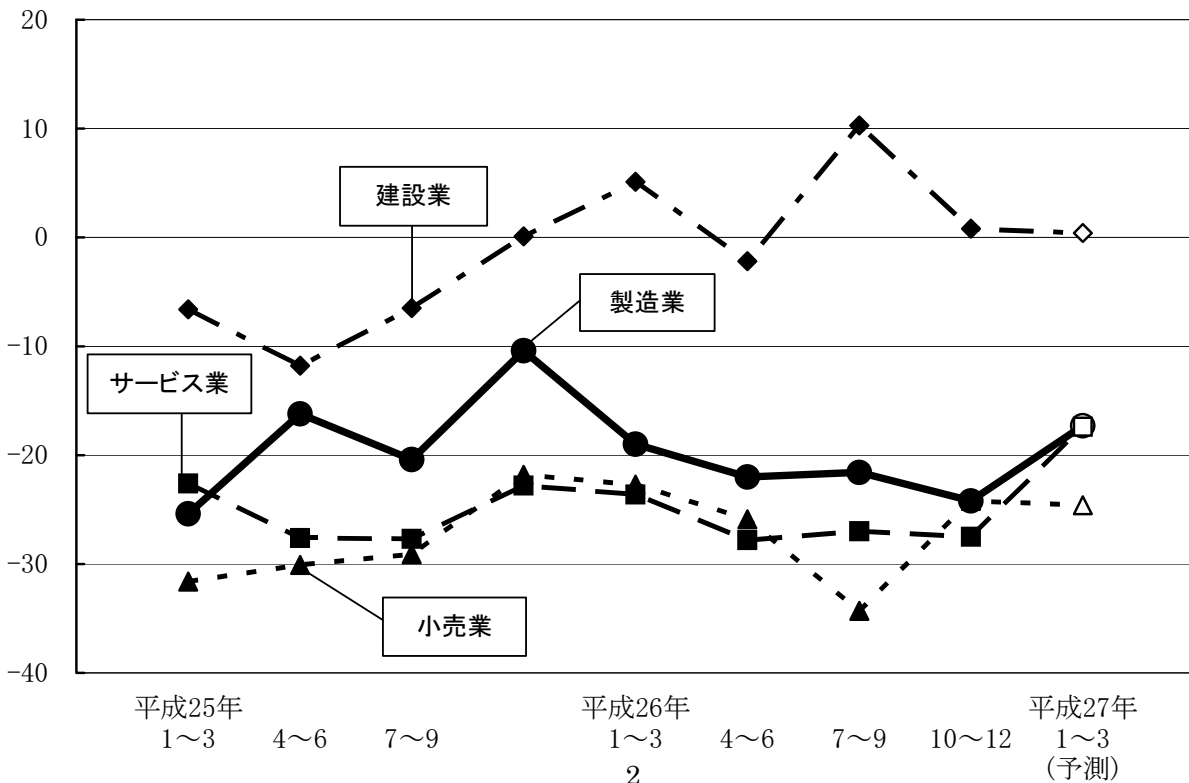
業況は前期より 0.5 ポイント減の-27.5 と前期並の悪化幅となった。売上額は 0.3 ポイント増の-18.1 と前期並の減少が続いたが、収益は 5.4 ポイント増の-14.5 とわずかに回復の兆しがあり、資金繰りは 8.6 ポイント増の-6.1 と大きく改善。来期の業況は、今期より 10.1 ポイント増の-17.4 と大幅に厳しさが和らぐと予想。

建設業



業況は前期より 9.5 ポイント減の 0.8 と好調感が大きく後退。売上額は前期より 6.8 ポイント減の 1.0 と増加傾向が一服、収益も 8.0 ポイント減の-2.3 と水面下に落込んだ。資金繰りは前期より 1.4 ポイント減の-7.6 と前期同様の水準となった、来期について、業況は今期より 0.4 ポイント減の 0.4 と今期同様に変化はないと予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 2.6 ポイント減の-24.2 と前期と比べてわずかに悪化傾向が強まった。前年同期との比較では 13.8 ポイント下回り、全都と比較しても区が全都を大幅に下回った。業種別の前期比較においては、「出版、印刷、製版、製本業」が 21.0 ポイント増の-36.5 と非常に大きく持ち直す一方、「金属製品、建設用金属製品」は 11.8 ポイント減の-22.0 と大きく厳しさを増し、「精密機械器具」にいたっては 28.8 ポイント減の-45.4 と極端に深刻さを増した。

売上額・収益

売上額は 7.6 ポイント減の-23.8 と大きく減少幅が拡大、収益は 0.7 ポイント増の-22.0 と前期並の減少が続いた。前年同期と比較すると、収益が 8.2 ポイント、売上額にいたっては 11.3 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を大幅に下回った。

価格動向

価格動向は、原材料価格は前期比 1.3 ポイント増の 16.1 と前期並の上昇が続き、販売価格は 3.5 ポイント増の-7.4 と幾分減少傾向が一服。前年同期と比較すると、原材料価格は 0.4 ポイント、販売価格は 6.6 ポイント下回った。全都と比較すると、原材料価格および販売価格ともに区が全都を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比 3.6 ポイント増の-16.3 とわずかに厳しさが和らぎ、全都との比較では区が全都を上回ったものの、ほぼ同水準となった。借入難易度は 1.6 ポイント増の-9.3 と前期同様の厳しさとなり、「借入をした」企業は 5.7 ポイント減の 25.8%、「設備投資をした」企業は前期と同じ 13.0%となった。

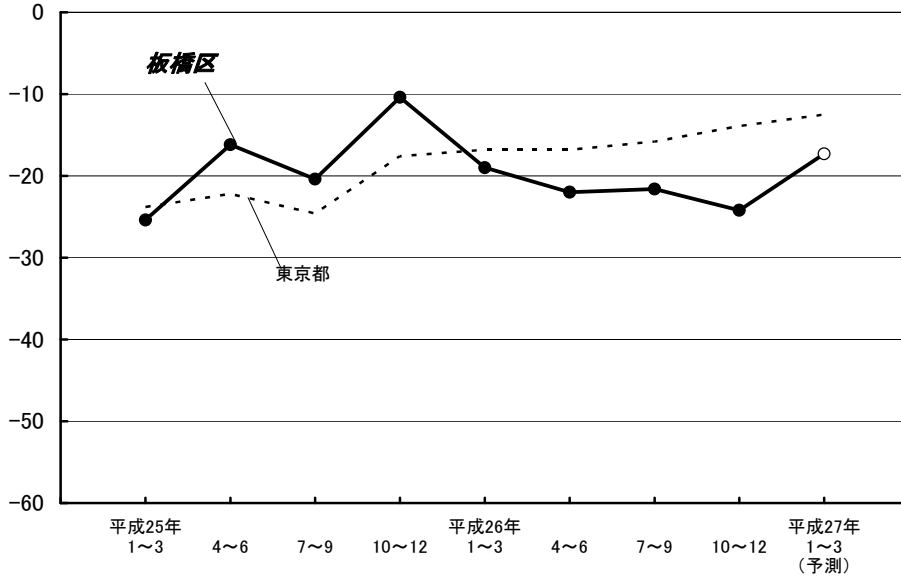
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 48.4%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 31.2%で第 2 位、「利幅の縮小」が 28.0%で第 3 位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が 67.7%で第 1 位、「経費を節減する」が 55.9%で第 2 位、「新製品・技術を開発する」が 16.1%で第 3 位となった。

来期の見通し

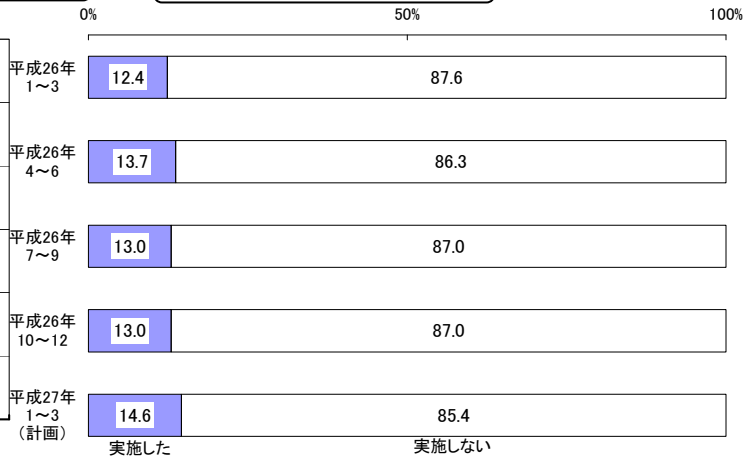
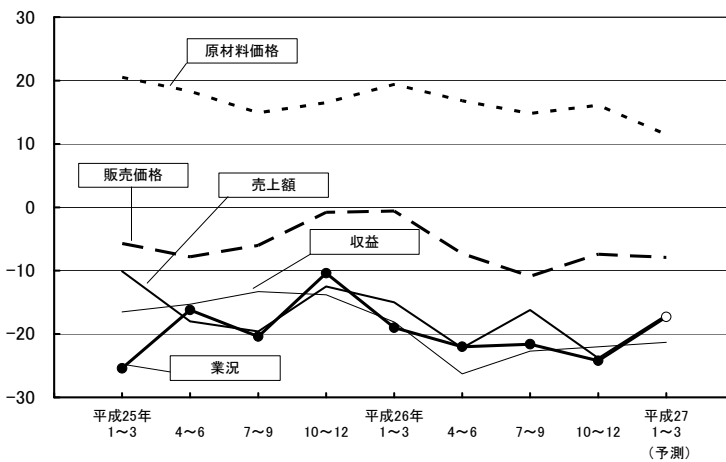
来期について、業況は 6.9 ポイント増の-17.3 と今期に比べ大幅に厳しさが和らぐ見通し。売上額は 6.8 ポイント増の-17.0 と大きく持ち直す一方、収益は 0.7 ポイント増の-21.3 と今期同様の減少幅となる見通し。原材料価格は 4.6 ポイント減の 11.5 とやや上昇が弱まり落ち着きを見せる一方、販売価格は 0.5 ポイント減の-7.9 と今期並の下降が続く見通し。資金繰りについては 2.1 ポイント減の-18.4 と多少厳しさが増す見込み。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 50.0 %	売上の停滞・減少 51.6 %	売上の停滞・減少 47.8 %	売上の停滞・減少 48.4 %
第2位	同業者間の競争の激化 37.8 %	同業者間の競争の激化 31.6 %	同業者間の競争の激化 27.2 %	同業者間の競争の激化 31.2 %
第3位	利幅の縮小 25.5 %	利幅の縮小 25.3 %	利幅の縮小 23.9 %	利幅の縮小 28.0 %
第4位	原材料高 22.4 %	原材料高 15.8 %	原材料高 16.3 %	原材料高 19.4 %
第5位	工場・機械の狭小老朽化 10.2 % 人手不足 10.2 %	工場・機械の狭小老朽化 10.5 % 販売納入先の値下要請 10.5 %	販売納入先の値下要請 13.0 %	販売納入先の値下要請 8.6 % 人手不足 8.6 %

重点経営施策

	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期
第1位	経費を節減する 63.3 % 販路を広げる 63.3 %	販路を広げる 66.3 %	販路を広げる 67.4 %	販路を広げる 67.7 %
第2位	情報力を強化する 20.4 %	経費を節減する 63.2 %	経費を節減する 56.5 %	経費を節減する 55.9 %
第3位	新製品・技術を開発する 19.4 %	情報力を強化する 21.1 %	情報力を強化する 21.7 %	新製品・技術を開発する 16.1 %
第4位	人材を確保する 10.2 %	新製品・技術を開発する 17.9 %	新製品・技術を開発する 12.0 %	人材を確保する 12.9 % 情報力を強化する 12.9 %
第5位	提携先を見つける 7.1 %	提携先を見つける 10.5 %	提携先を見つける 8.7 %	提携先を見つける 11.8 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期より 28.8 ポイント減の-45.4 と非常に業況感が落込んだ。売上額が 24.1 ポイント減の-39.2、収益は 23.2 ポイント減の-37.2 とともに極端に低迷。価格動向については、原材料価格は 15.0 ポイント減の-5.0 と下降に転じ大幅に良好感が出る一方、販売価格は 16.2 ポイント減の-20.9 とさらに大きく下降を強めた。資金繰りについては、15.2 ポイント減の-21.7 と大幅に厳しさが増した。来期の業況は、23.5 ポイント増の-21.9 と非常に大きく厳しさが和らぐ見通しである。

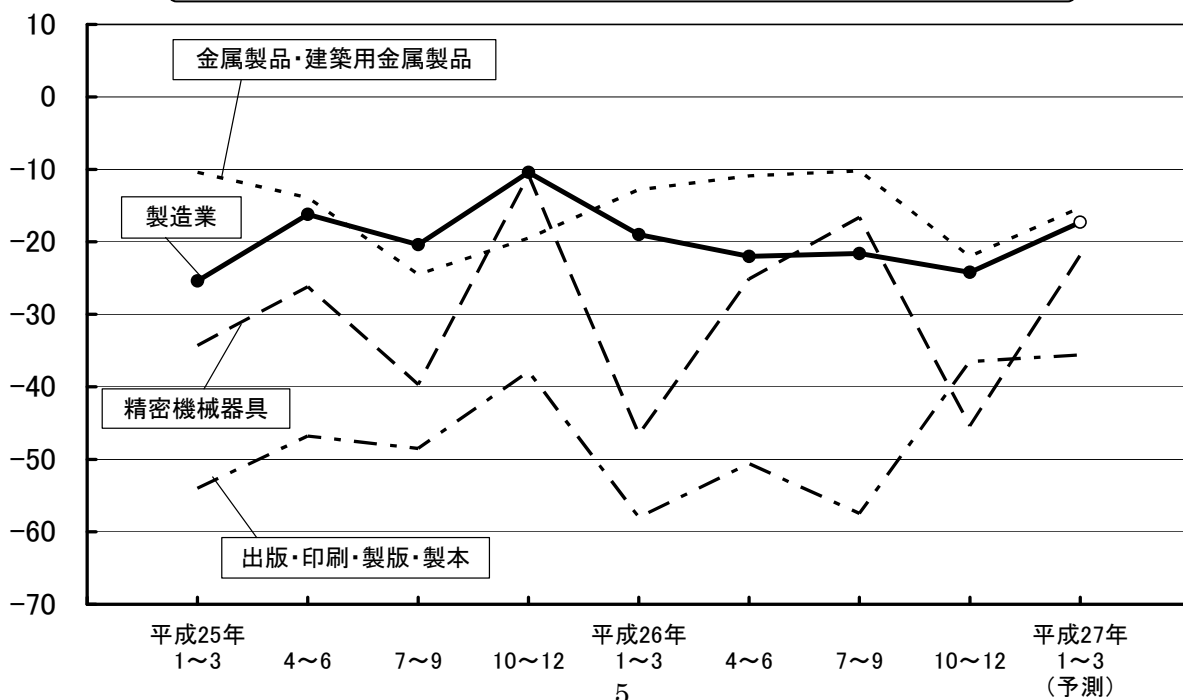
金属製品・建設用金属製品

業況は前期と比べ 11.8 ポイント減の-22.0 と大きく低調感を強めた。売上額は 31.9 ポイント減の-36.0 と極端に減少を強め、収益は 19.1 ポイント減の-31.8 と大幅に低迷。価格動向について、原材料価格は 9.4 ポイント増の 17.6 と大きく上昇が強まり、販売価格は 2.5 ポイント増の-9.6 とわずかに厳しさが和らいだ。資金繰りについては、7.5 ポイント増の-9.7 と窮屈感が大幅に緩和された。来期の業況は、6.7 ポイント増の-15.3 と大きく持ち直す見通し。

出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 21.0 ポイント増の-36.5 と水面下ながら非常に大幅に改善した。売上額は 4.4 ポイント減の-35.0 と若干減少を強める一方、収益は 15.0 ポイント増の-30.6 と大きく減益幅が縮小。価格動向については、原材料価格は 2.6 ポイント減の 9.3 と多少上昇が弱まり、販売価格は 5.5 ポイント増の-15.0 と幾分厳しさが和らいだ。資金繰りは 11.1 ポイント増の-29.3 とかなり厳しさが和らいだ。来期について、売上額が 3.5 ポイント増える一方、収益は 2.6 ポイント減少する見込みであることなどから、業況は 0.9 ポイント増の-35.6 と今期並の悪化幅となる見通し。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より 10.1 ポイント増の-24.2 と大きく上向いた。前年同期との比較では 2.4 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を幾分上回った。業種別では、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」が前期比 7.4 ポイント減の-17.7 と大幅に低調感を強める一方、「飲食料品」は 10.0 ポイント増の-18.9 と大きく上向き、「飲食店」にいたっては 22.4 ポイント増の-17.7 と非常に大幅に厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は前期より 10.1 ポイント増の-16.0、収益は 9.8 ポイント増の-21.0 とともに大きく持ち直した。前年同期と比較すると、売上額が 5.0 ポイント、収益は 2.4 ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都を上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 1.6 ポイント減の 21.1 と前期並の上昇が続き、販売価格は 5.3 ポイント増の 8.6 と幾分上昇傾向が強まった。全都と比較すると、販売価格・仕入価格ともに区が全都を若干上回った。在庫については 0.7 ポイント減の 5.4 となり、前期同様の過剰感が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 9.4 ポイント増の-16.2 と大きく厳しさが和らぎ、全都との比較では区が全都を大きく上回った。借入難易度は 11.2 ポイント増の-11.8 とかなり改善。今期「借入をした」企業は 2.5 ポイント増の 11.8%、「設備投資を実施した」企業は 1.4 ポイント減の 0%となった。

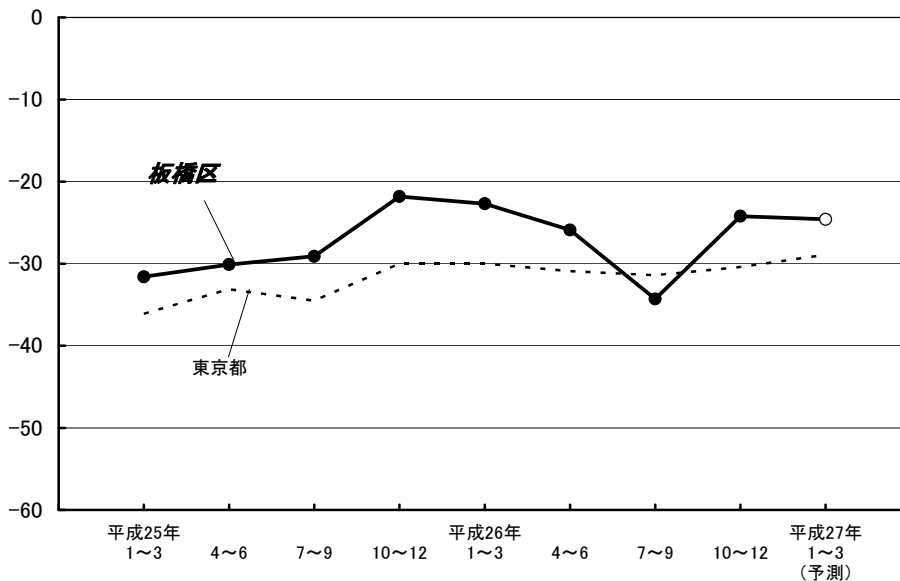
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 51.3%で第 1 位、「商店街の集客力の低下」と「大型店との競争の激化」がともに 32.9%で第 2 位、「同業者間の競争の激化」が 28.9%で第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 53.9%で第 1 位、「品揃えを改善する」が 27.6%で第 2 位、「売れ筋商品を取り扱う」が 26.3%で第 3 位となった。

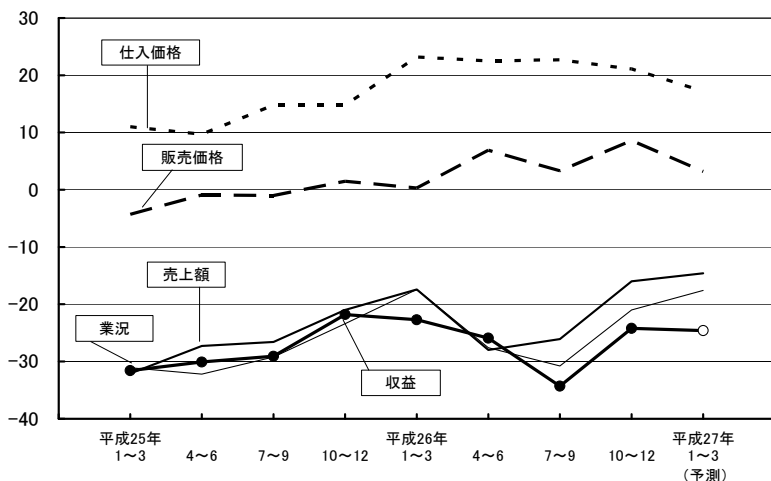
来期の見通し

業況は今期と比べて 0.4 ポイント減の-24.6 と今期並の悪化幅で推移する見通し。売上額は今期より 1.4 ポイント増、収益も 3.4 ポイント増となり、仕入価格が 3.9 ポイント減の 17.2 とやや上昇幅が縮小する一方で、販売価格は 5.4 ポイント減の 3.2 と若干上昇を弱める見通し。資金繰りについては 2.2 ポイント増の-14.0 と若干窮屈感が緩和する見込み。

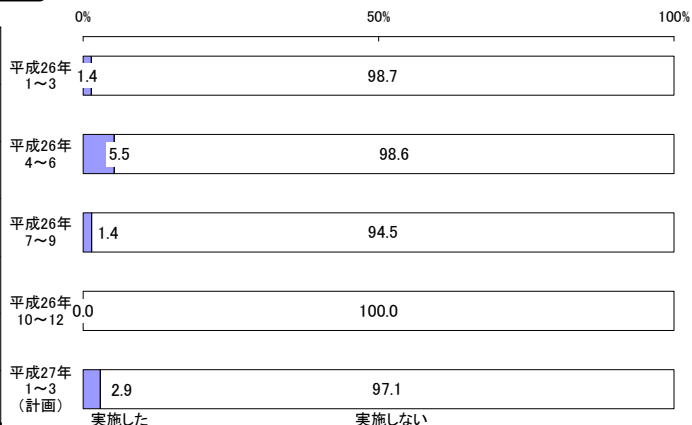
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 48.7 %	売上の停滞・減少 50.6 %	売上の停滞・減少 46.7 %	売上の停滞・減少 51.3 %
第2位	大型店との競争の激化 37.2 %	大型店との競争の激化 35.4 %	大型店との競争の激化 37.3 %	商店街の集客力の低下 32.9 % 大型店との競争の激化 32.9 %
第3位	同業者間の競争の激化 29.5 %	同業者間の競争の激化 29.1 %	商店街の集客力の低下 32.0 %	同業者間の競争の激化 28.9 %
第4位	商店街の集客力の低下 21.8 %	利幅の縮小 25.3 %	同業者間の競争の激化 28.0 %	利幅の縮小 17.1 %
第5位	利幅の縮小 20.5 %	商店街の集客力の低下 24.1 %	利幅の縮小 22.7 %	仕入先からの値上要請 11.8 %

重点経営施策

	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期
第1位	経費を節減する 53.8 %	経費を節減する 54.4 %	経費を節減する 53.3 %	経費を節減する 53.9 %
第2位	宣伝・広告を強化する 29.5 %	宣伝・広告を強化する 29.1 %	品揃えを改善する 30.7 %	品揃えを改善する 27.6 %
第3位	品揃えを改善する 28.2 %	品揃えを改善する 27.8 %	宣伝・広告を強化する 29.3 %	売れ筋商品を取扱う 26.3 %
第4位	売れ筋商品を取扱う 20.5 %	商店街事業を活性化 17.7 %	売れ筋商品を取扱う 25.3 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 12.8 %	売れ筋商品を取扱う 15.2 %	商店街事業を活性化 24.0 %	商店街事業を活性化 18.4 %

業種別動向

飲食店

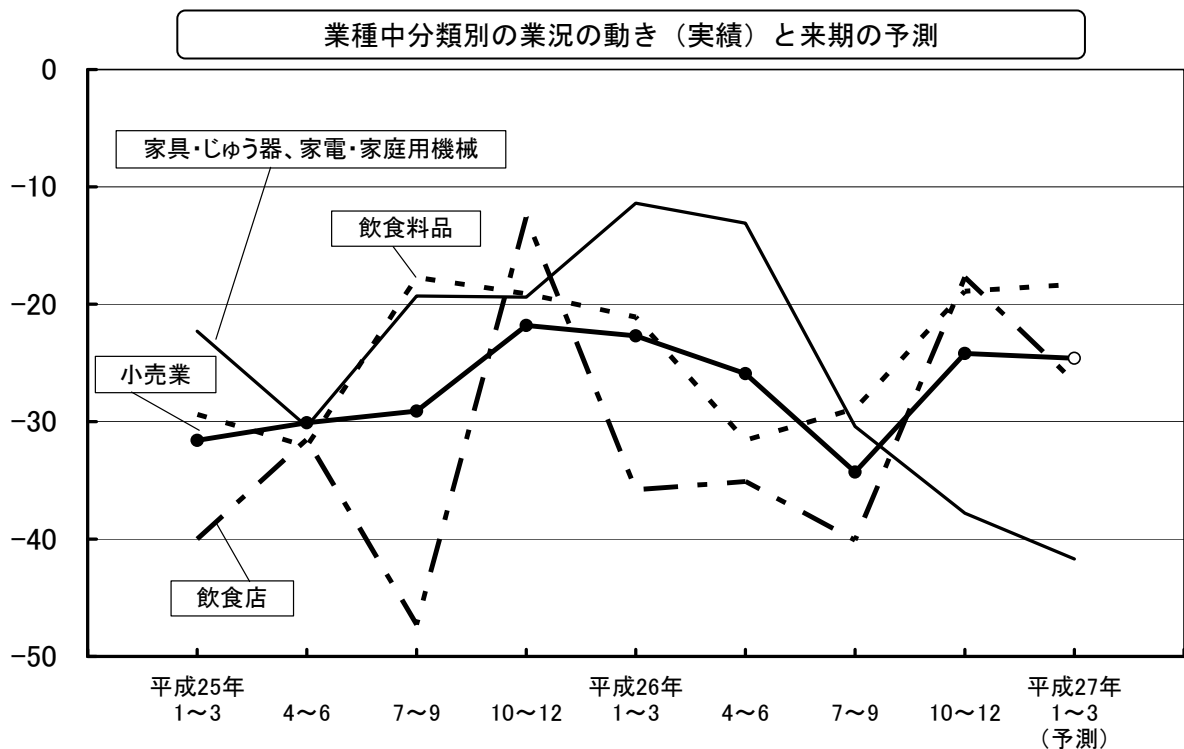
売上額が前期より27.4ポイント増の-14.9、収益は29.5ポイント増の-27.6とともに減少・減益幅が非常に大幅に縮小したことが影響し、業況は22.4ポイント増の-17.7と極端に上向いた。価格動向については、仕入価格が8.0ポイント増の40.8と大きく上昇が強まったものの、販売価格は13.4ポイント増の9.4と大幅に好転。こうしたなか、資金繰りは21.7ポイント増の-21.3と極端に窮屈感が緩和された。ただし来期の業況は8.9ポイント減の-26.6と今期より大幅に低調感を強める見通し。

飲食料品

業況は前期より10.0ポイント増の-18.9となり、大幅な改善傾向にある。売上額は5.9ポイント増の-9.3、収益は12.0ポイント増の-14.7と、売上額・収益ともに持ち直したことが影響した。価格動向は、仕入価格が9.2ポイント減の18.3と上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は1.4ポイント減の11.7と前期同様の上昇となった。資金繰りは4.1ポイント増の-14.0と幾分厳しさが和らぎ、来期の業況は0.6ポイント増の-18.3と今期並の悪化幅で推移する見通し。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

売上額は前期より9.2ポイント減の-32.8、収益は12.9ポイント減の-30.6とともに大きく減少を強め、業況は7.4ポイント減の-37.8と大幅に深刻さを増した。価格動向は、販売価格が2.2ポイント増の-6.1とわずかに厳しさが和らいだものの、仕入価格が12.4ポイント増の13.4とかなり上昇が強まった。こうしたことから資金繰りは5.4ポイント減の-21.0と若干厳しさが増した。来期の業況は、3.9ポイント減の-41.7と幾分厳しさを増す見通し。



サービス業

業況

業況は前期より0.5ポイント減の-27.5と前期並の悪化幅となった。前年同期と比較すると、4.7ポイント下回り、全都との比較では区が全都を大きく下回った。

売上額・収益

売上額は0.3ポイント増の-18.1と前期並の減少が続いたが、収益は5.4ポイント増の-14.5とわずかに回復の兆し。前年同期と比較すると、売上額は1.0ポイント、収益は2.0ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額で区が全都を若干下回る一方、収益は区と全都が同水準となった。

価格動向

価格動向について、材料価格が10.2ポイント増の23.8とかなり上昇が強まったうえ、料金価格は4.9ポイント減の-3.1と下降に転じて若干厳しさを強めた。全都と比較すると、材料価格で区が全都をわずかに上回る一方、料金価格は若干下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは8.6ポイント増の-6.1と大きく改善するなか、借入難易度も13.2ポイント増の-1.9と大幅に改善。しかし、「借入をした」企業は17.2%、「設備投資を実施した」企業は14.3%で、ともに前期と同じ割合にとどまった。

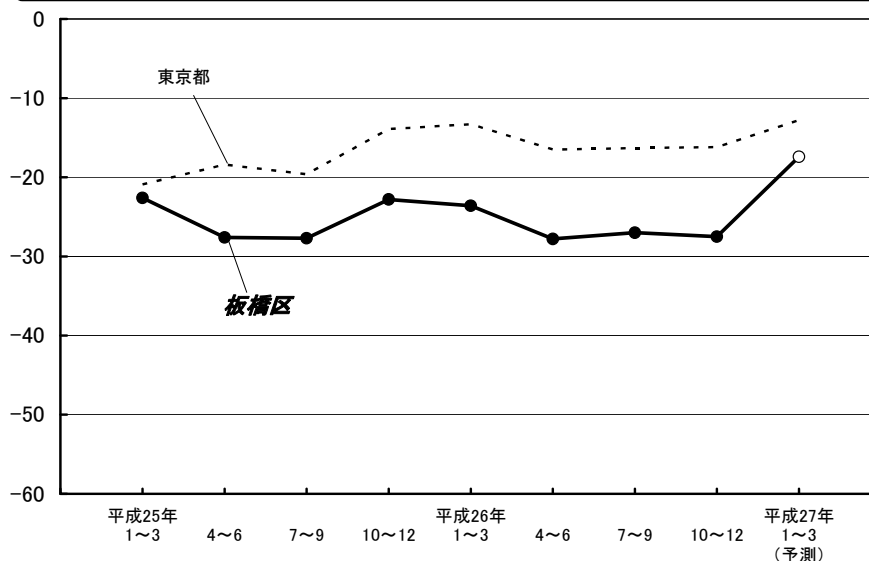
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が52.3%で前期と同様に第1位。次いで、「売上の停滞・減少」が44.6%で第2位、「人手不足」が13.8%で第3位だった。重点経営施策では、「経費を節減する」が46.2%で第1位、「販路を広げる」が10.0ポイント減少し33.8%で第2位、前期比9.1ポイント増加した「人材を確保する」のほか「宣伝・広告を強化する」がともに18.5%で第3位となった。

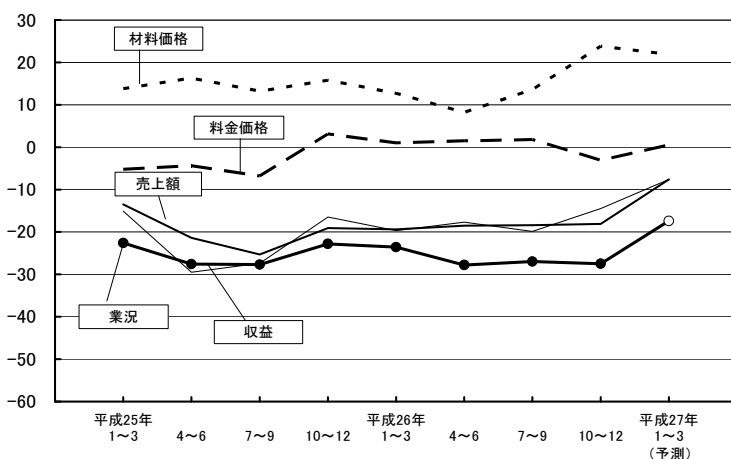
来期の見通し

来期について、売上額は今期より10.5ポイント増の-7.6、収益は6.9ポイント増の-7.6とともに大きく持ち直し、業況は10.1ポイント増の-17.4と大幅に厳しさが和らぐと予想。価格動向については、材料価格は1.9ポイント減の21.9と今期並の上昇が続く一方、料金価格は3.6ポイント増の0.5とわずかに好転。資金繰りについては3.4ポイント減の-9.5と若干厳しさが増す見通しである。

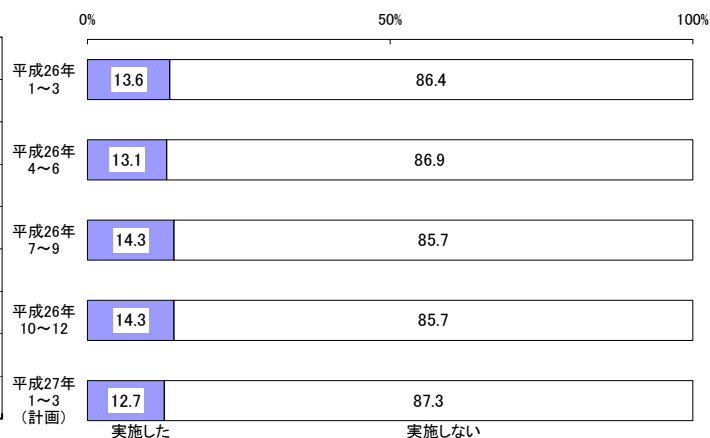
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期
第1位	同業者間の競争の激化 47.1 %	同業者間の競争の激化 58.1 %	同業者間の競争の激化 54.7 %	同業者間の競争の激化 52.3 %
第2位	売上の停滞・減少 45.6 %	売上の停滞・減少 43.5 %	売上の停滞・減少 48.4 %	売上の停滞・減少 44.6 %
第3位	利幅の縮小 17.6 %	利幅の縮小 17.7 %	人手不足 10.9 %	人手不足 13.8 %
第4位	材料価格の上昇 10.3 %	材料価格の上昇 9.7 % 大企業との競争の激化 9.7 %	利幅の縮小 9.4 % 大企業との競争の激化 9.4 %	利幅の縮小 12.3 % 大企業との競争の激化 12.3 %
第5位	商圏人口の減少 8.8 % 人手不足 8.8 %	人手不足 8.1 % 商圏人口の減少 8.1 %	材料価格の上昇 7.8 % 人件費の増加 7.8 % 商圏人口の減少 7.8 %	商圏人口の減少 10.8 %

重点経営施策

	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期
第1位	販路を広げる 50.0 %	経費を節減する 45.2 % 販路を広げる 45.2 %	経費を節減する 45.3 %	経費を節減する 46.2 %
第2位	経費を節減する 48.5 %	宣伝・広告を強化する 24.2 %	販路を広げる 43.8 %	販路を広げる 33.8 %
第3位	宣伝・広告を強化する 27.9 %	人材を確保する 9.7 % 技術力を強化する 9.7 %	宣伝・広告を強化する 20.3 %	人材を確保する 18.5 % 宣伝・広告を強化する 18.5 %
第4位	技術力を強化する 11.8 %	教育訓練を強化する 8.1 %	技術力を強化する 10.9 %	技術力を強化する 15.4 %
第5位	人材を確保する 10.3 %	提携先を見つける 6.5 %	人材を確保する 9.4 %	教育訓練を強化する 9.2 %

建設業

業況

業況は前期より 9.5 ポイント減の 0.8 と好調感が大きく後退。前年同期との比較では 0.7 ポイント上回ったものの、全都と比較すると区が全都を大幅に下回った。

売上額・収益

売上額は前期より 6.8 ポイント減の 1.0 と増加傾向が一服、収益も 8.0 ポイント減の -2.3 と水面下に落込んだ。全都と比較すると、売上額と収益はともに区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 6.4 ポイント減の 4.3 となる一方、施工高は 5.2 ポイント増の 6.6 となった。全都と比較すると、受注残と施工高はともに区が全都を下回った。

価格動向

材料価格は前期より 5.0 ポイント減の 25.6、請負価格は 3.5 ポイント減の 0.0 と、ともに若干上昇が弱まった。全都と比較すると、請負価格・材料価格ともに区が全都を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.4 ポイント減の -7.6、借入難易度は 0.2 ポイント減の 3.8 と前期同様の水準となった。「借入をした」企業は前期より 2.9 ポイント減の 35.0%、「設備投資を実施した」企業は 2.4 ポイント減の 15.8%と若干減少している。

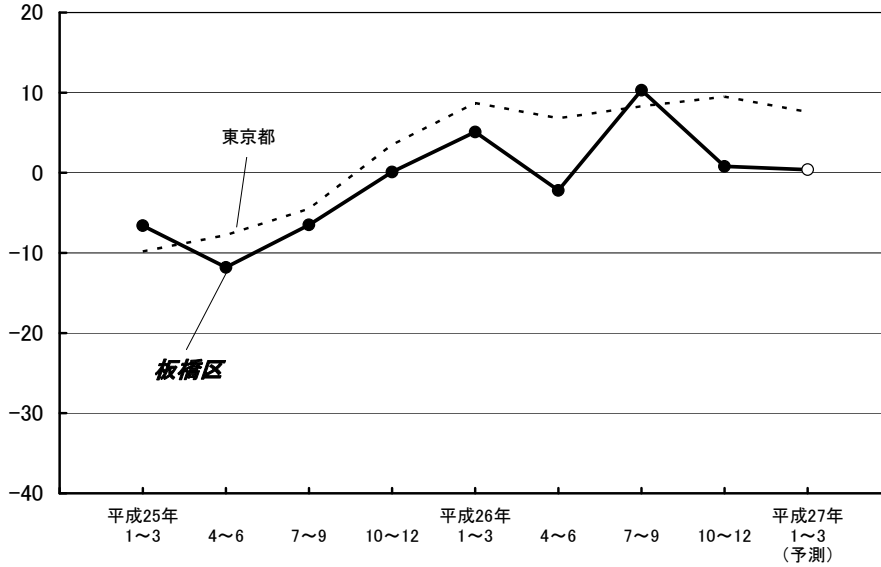
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「人手不足」が前期同様 35.0%で第 1 位、「材料価格の上昇」が 33.3%で第 2 位、「利幅の減少」と、前期比で 6.7 ポイント減少した「同業者間の競争の激化」がともに 28.3%で第 3 位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 56.7%で第 1 位、「販路を広げる」が 50.0%で第 2 位、「人材を確保する」が 6.6 ポイント増加し 38.3%で第 3 位となった。

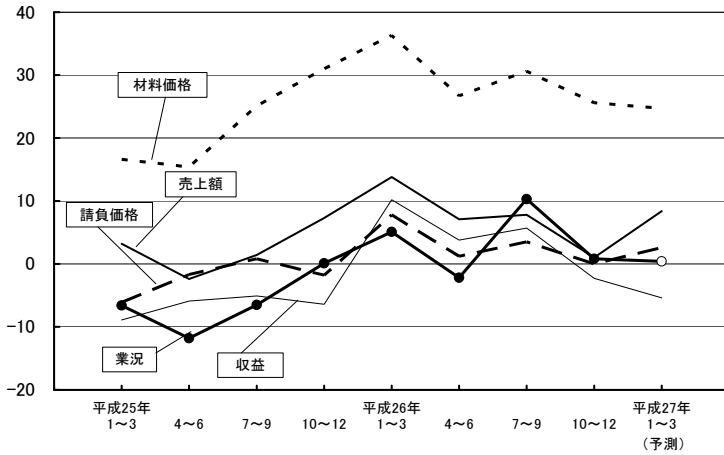
来期の見通し

来期について、業況は今期より 0.4 ポイント減の 0.4 と今期同様に変化はないと予想。売上額が 7.4 ポイント増加する一方、収益は 3.1 ポイント減少。受注残は 1.7 ポイント増、施工高は 0.6 ポイント増と、ともに今期同様の水準になる見通しである。価格動向は、材料価格が 0.9 ポイント減の 24.7 と今期並の上昇が続き、請負価格は 2.6 ポイント増の 2.6 とやや上昇傾向を強めると予測。資金繰りは 2.3 ポイント減の -9.9 とわずかに厳しさが増す見込み。

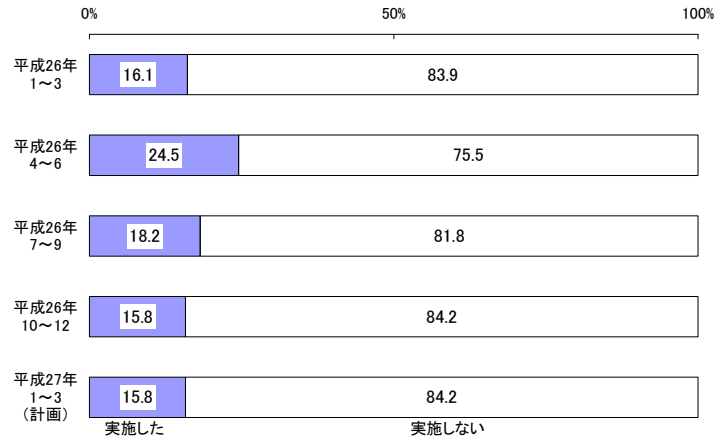
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期
第1位	材料価格の上昇 32.8 %	材料価格の上昇 32.1 % 同業者間の競争の激化 32.1 %	同業者間の競争の激化 35.0 % 人手不足 35.0 %	人手不足 35.0 %
第2位	利幅の縮小 31.1 % 同業者間の競争の激化 31.1 %	人手不足 26.8 %	材料価格の上昇 30.0 %	材料価格の上昇 33.3 %
第3位	売上の停滞・減少 27.9 %	売上の停滞・減少 25.0 %	売上の停滞・減少 26.7 %	利幅の縮小 28.3 % 同業者間の競争の激化 28.3 %
第4位	人手不足 26.2 %	利幅の縮小 23.2 %	利幅の縮小 25.0 %	売上の停滞・減少 25.0 %
第5位	大手企業との競争激化 19.7 %	大手企業との競争激化 19.6 % 人件費の増加 19.6 %	大手企業との競争激化 15.0 %	下請の確保難 16.7 %

重点経営施策

	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期
第1位	経費を節減する 57.4 %	経費を節減する 55.4 % 販路を広げる 55.4 %	経費を節減する 55.0 %	経費を節減する 56.7 %
第2位	販路を広げる 54.1 %	人材を確保する 25.0 %	販路を広げる 48.3 %	販路を広げる 50.0 %
第3位	人材を確保する 23.0 %	情報力を強化する 19.6 %	人材を確保する 31.7 %	人材を確保する 38.3 %
第4位	情報力を強化する 19.7 %	技術力を高める 17.9 %	技術力を高める 23.3 %	情報力を強化する 23.3 %
第5位	技術力を高める 18.0 %	教育訓練を強化する 10.7 %	情報力を強化する 18.3 %	技術力を高める 15.0 %

日銀短観

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014年9月調査		2014年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅	変化幅	
大企業						
製造業	13	13	12	-1	9	-3
非製造業	13	14	16	3	15	-1
全産業	13	14	14	1	12	-2
中堅企業						
製造業	5	5	7	2	1	-6
非製造業	7	7	7	0	4	-3
全産業	6	6	7	1	3	-4
中小企業						
製造業	-1	0	1	2	-5	-6
非製造業	0	-1	-1	-1	-4	-3
全産業	0	-1	0	0	-4	-4
全規模合計						
製造業	4	4	6	2	0	-6
非製造業	5	4	4	-1	2	-2
全産業	4	4	5	1	1	-4

		2013年度		2014年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	7.1	-	1.1	-0.1
	国内	5.1	-	1.1	-0.2
	輸出	12.3	-	1.2	0.2
	非製造業	5.4	-	2.5	0.3
中堅企業	全産業	6.0	-	2.0	0.2
	製造業	3.8	-	1.9	0.5
	非製造業	3.2	-	0.7	0.1
中小企業	全産業	3.4	-	1.0	0.2
	製造業	4.9	-	2.1	0.7
	非製造業	6.3	-	-0.2	0.8
全規模合計	全産業	6.0	-	0.3	0.8
	製造業	6.2	-	1.4	0.1
	非製造業	5.2	-	1.4	0.4
	全産業	5.5	-	1.4	0.3

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2013年度			2014年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2014年6月調査	99.17	97.87	100.44	100.18	100.14	100.23
2014年9月調査	-	-	-	100.73	100.83	100.63
2014年12月調査	-	-	-	103.36	102.64	104.04

調査対象企業数

(2014年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,140社	6,172社	10,312社	99.5%
うち大企業	1,136社	1,124社	2,260社	99.0%
中堅企業	1,111社	1,717社	2,828社	99.5%
中小企業	1,893社	3,331社	5,224社	99.7%
金融機関	-	-	191社	97.9%

<回答期間>11月12日~12月12日

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2014年9月調査		2014年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-21	-21	-21	0	-22	-1
	うち素材業種	-26	-24	-25	1	-29	-4
	加工業種	-18	-19	-17	1	-19	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	非製造業	-18	-17	-19	-1	-19	0
	製造業	-9	-10	-10	-1	-10	0
	うち素材業種	-17	-16	-16	1	-17	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	加工業種	-6	-7	-6	0	-7	-1
	製造業	15	13	13	-2		
	うち素材業種	19	16	16	-3		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	加工業種	14	11	11	-3		
	製造業	16	16	16	0		
	うち素材業種	20	20	20	0		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	加工業種	13	13	13	0		
	製造業	-4	-2	-5	-1	-4	1
	うち素材業種	6	9	4	-2	5	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	加工業種	-10	-9	-10	0	-8	2
	非製造業	-2	2	-3	-1	2	5
	製造業	38	43	39	1	44	5
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	加工業種	35	40	37	2	43	6
	非製造業	29	33	27	-2	33	6
	うち素材業種	45	47	42	-3	46	4

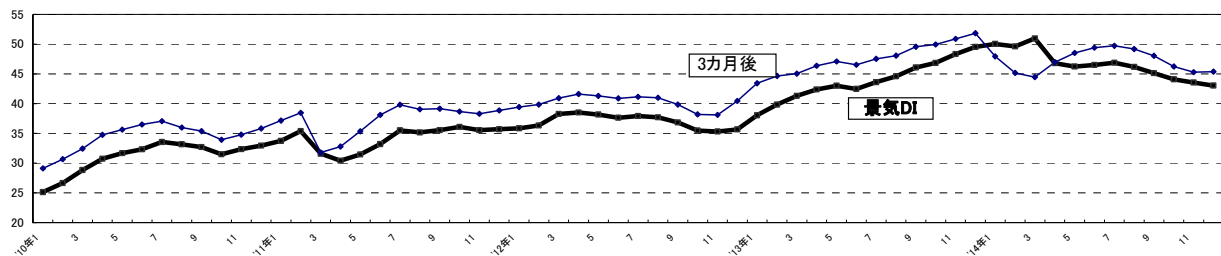
全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2014年12月調査の概要		
全体	冷え込みが増す中小企業、記録的大雪が追い打ち ～ 10地域中8地域が悪化、『北海道』では前年同月比で過去最大の下落～			
規模別	「大企業」が46.6(前月比0.3ポイント減)、「中小企業」が42.0(同0.6ポイント減)、「小規模企業」が41.6(同0.5ポイント減)となり、5カ月連続で全規模が悪化した。			
業界別	『運輸・倉庫』は小規模企業ほど景況感が急速に悪化			
地域別	『北海道』や『中国』など10地域中8地域が悪化した。大雪に見舞われた地域も多く、建設業や運輸業などに大きな影響が表れた。また、14日に投票票が行われた総選挙も販売減少などの影響を及ぼした。			
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査		
	調査期間	対象数	回答数	回答率
	2014年12月15日～2015年1月5日	23,324社	10,583社	45.4%
	■TDB景気動向調査とは■ TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。 ※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)			

【景気DI(全国)】

DI=50(判断の分かれ目)



業界別・地域別の景気DI

	調査年月		東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
	前期	'14/09												
全体	前期	'14/09	45.9	45.1	45.0	46.1	45.8	45.4	45.2	45.6	43.7	44.5	44.2	46.0
	今期	'14/12	43.9	43.0	40.1	44.5	43.2	43.6	41.9	43.4	41.5	42.9	43.6	44.7
	先行き	3カ月後	46.7	45.4	40.4	45.0	45.6	46.5	43.9	45.4	44.8	44.9	44.7	47.1
農・林・水産	前期	'14/09	25.0	42.1	46.7	44.4	43.3	33.3	30.0	45.2	33.3	16.7	43.3	48.7
	今期	'14/12	25.0	39.5	50.0	45.2	36.7	27.8	33.3	40.5	33.3	25.0	44.4	40.0
	先行き	3カ月後	25.0	38.3	46.7	42.9	40.0	27.8	29.2	35.7	36.7	25.0	41.7	40.0
金融	前期	'14/09	51.8	47.1	47.9	46.3	54.2	49.1	43.3	44.4	42.2	44.4	44.4	51.9
	今期	'14/12	49.7	45.2	46.3	46.3	50.0	48.2	42.6	42.4	39.6	47.2	44.4	37.5
	先行き	3カ月後	51.0	46.8	48.1	48.1	50.0	49.7	40.7	45.5	42.7	47.2	38.9	41.7
建設	前期	'14/09	54.1	52.8	53.3	57.2	53.6	52.7	53.7	50.4	49.8	51.2	56.4	53.0
	今期	'14/12	51.1	50.3	47.1	56.2	51.2	50.8	49.6	45.1	48.4	49.8	54.1	52.5
	先行き	3カ月後	52.8	51.0	45.4	54.7	51.3	52.4	48.7	47.3	50.3	49.6	53.5	53.8
不動産	前期	'14/09	50.0	47.0	52.8	46.4	41.7	48.0	39.7	53.5	42.7	50.0	33.3	46.8
	今期	'14/12	46.3	44.1	48.9	40.3	36.7	45.0	42.3	43.9	42.9	46.3	33.3	45.0
	先行き	3カ月後	49.3	47.0	47.8	40.3	40.0	48.1	47.4	50.8	46.2	46.3	41.7	45.8
製造	前期	'14/09	41.1	44.2	40.9	44.8	44.9	42.1	45.7	45.9	44.9	44.4	44.5	44.9
	今期	'14/12	40.8	42.3	37.2	42.7	42.4	41.4	42.4	44.3	42.3	42.4	42.9	43.2
	先行き	3カ月後	44.3	45.1	37.9	43.3	46.2	44.9	44.7	46.2	45.7	44.9	45.2	46.2
卸売	前期	'14/09	42.4	41.5	42.7	42.6	41.9	42.2	40.3	42.3	40.6	40.3	36.9	41.7
	今期	'14/12	39.5	39.1	36.7	39.9	39.1	39.5	35.7	40.5	38.2	39.9	38.0	41.3
	先行き	3カ月後	43.1	42.4	38.3	40.5	41.4	43.4	39.5	42.5	42.5	43.0	40.0	44.0
小売	前期	'14/09	43.9	37.5	34.3	36.9	36.4	40.2	37.2	36.5	35.8	39.4	35.0	38.5
	今期	'14/12	40.1	35.9	34.6	34.7	36.1	38.6	40.0	36.3	31.6	34.9	37.0	35.1
	先行き	3カ月後	43.6	39.5	35.9	42.2	36.1	42.2	41.3	39.2	35.1	40.9	38.9	39.4
運輸・倉庫	前期	'14/09	43.7	43.7	43.5	39.1	46.0	43.4	49.0	45.6	42.3	45.7	44.8	42.7
	今期	'14/12	41.8	43.8	39.1	40.7	48.6	42.1	48.8	47.8	41.8	45.5	48.9	44.9
	先行き	3カ月後	45.6	45.9	41.4	40.0	51.4	45.1	48.8	48.7	44.4	45.5	47.8	49.3
サービス	前期	'14/09	50.8	49.2	46.4	47.3	51.0	50.1	48.0	50.8	47.1	49.4	46.1	49.8
	今期	'14/12	49.5	47.2	40.1	45.4	46.5	48.9	44.1	47.5	45.5	46.5	43.9	48.3
	先行き	3カ月後	50.8	48.2	39.2	44.8	48.6	50.2	45.7	49.0	46.9	46.2	42.4	49.4
その他	前期	'14/09	47.0	42.8	33.3	38.9	58.3	45.8	33.3	37.5	43.8	33.3	33.3	50.0
	今期	'14/12	43.3	41.5	33.3	40.0	54.2	42.4	33.3	41.7	33.3	66.7	33.3	44.4
	先行き	3カ月後	46.7	42.3	33.3	43.3	50.0	45.5	50.0	41.7	35.7	33.3	33.3	44.4

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2014年10～12月)

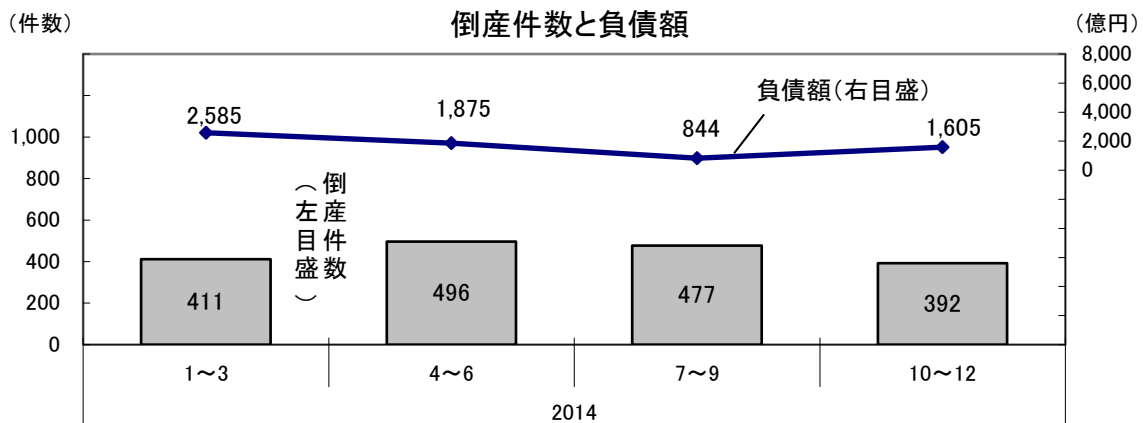
(出典: 株式会社データバンク 全国企業倒産集計より)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数392件(前期比17.8%減、前年同期比17.1%減)、負債額合計1,605億400万円(同90.1%増、同67.8%増)となった。件数は前期比、前年同期比で減少したが、負債額は前期比、前年同期比で増加し、業種別では、建設業、卸売業、小売業、運輸・通信業の4業種で前期比を下回った。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	473	477	392	-17.8%	-17.1%
負債額(単位:百万円)	95,638	84,412	160,504	90.1%	67.8%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	298	294	211	-28.2%	-29.2%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	5	4	3	-25.0%	-40.0%
不良債権の累積	0	1	1	0.0%	-
業界不振	13	7	8	14.3%	-38.5%
不況型倒産	316	306	223	-27.1%	-29.4%
その他	157	171	169	-1.2%	7.6%
合計	473	477	392	-17.8%	-17.1%
負債額 (単位:百万円)	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	47,553	59,806	52,878	-11.6%	11.2%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	254	2,820	559	-80.2%	120.1%
不良債権の累積	0	2,905	610	-79.0%	-
業界不振	906	1,203	424	-64.8%	-53.2%
不況型倒産	48,713	66,734	54,471	-18.4%	11.8%
その他	46,925	17,678	106,033	499.8%	126.0%
合計	95,638	84,412	160,504	90.1%	67.8%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年 10～12月		
			前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
建設業	69	63	49	-22.2%	-29.0%
製造業	67	50	39	-22.0%	-41.8%
卸売業	91	96	79	-17.7%	-13.2%
小売業	75	59	53	-10.2%	-29.3%
運輸・通信業	12	13	10	-23.1%	-16.7%
サービス業	130	162	132	-18.5%	1.5%
不動産業	22	26	18	-30.8%	-18.2%
その他	7	8	12	50.0%	71.4%
合計	473	477	392	-17.8%	-17.1%
負債額 (単位:百万円)	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年 10～12月		
			前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
建設業	7,150	6,771	3,880	-42.7%	-45.7%
製造業	15,808	11,484	14,925	30.0%	-5.6%
卸売業	15,611	16,705	11,543	-30.9%	-26.1%
小売業	5,504	21,726	4,319	-80.1%	-21.5%
運輸・通信業	1,229	6,822	3,310	-51.5%	169.3%
サービス業	15,237	15,914	35,580	123.6%	133.5%
不動産業	17,518	1,495	67,956	4445.6%	287.9%
その他	17,581	3,495	18,991	443.4%	8.0%
合計	95,638	84,412	160,504	90.1%	67.8%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
株式会社インターナショナルイーシー	文京区	不動産業	48,553
マキコーポレーション株式会社	中央区	不動産業	9,608
株式会社ティー・シー・ワークス	千代田区	サービス業	9,300
株式会社J-NEXT	杉並区	サービス業	7,774
ヴィンテージ株式会社	港区	その他	6,630
株式会社ファイブフォース	目黒区	その他	5,044
株式会社インクネット	港区	その他	3,189
コスモテック特許情報システム株式会社	千代田区	サービス業	3,013
株式会社ダイオーショッピングプラザ	港区	不動産業	2,944
インフォレスト株式会社	千代田区	製造業	2,913

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について(2014年10～12月)

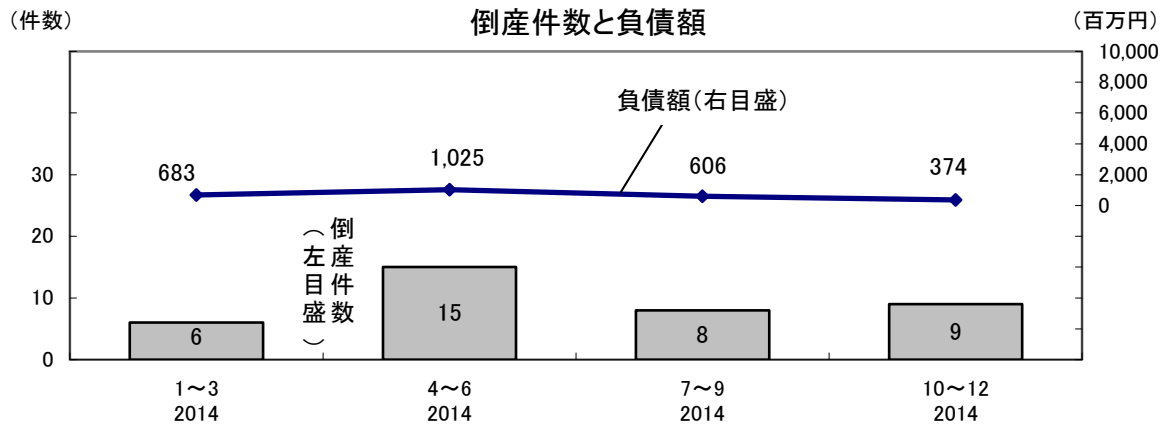
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が9件、負債額の合計は3億7,400万円となった。件数は前期比で増加したが、負債額は前期比で減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	14	8	9	12.5%	-35.7%
負債額(単位:百万円)	840	606	374	-38.3%	-55.5%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	販売不振	10	7	0	-
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	10	7	0	-	-
その他	4	1	9	800.0%	125.0%
合計	14	8	9	12.5%	-35.7%

負債額 (単位:百万円)	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	販売不振	249	277	0	-
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	249	277	0	-	-
その他	591	329	374	13.7%	-36.7%
合計	840	606	374	-38.3%	-55.5%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年		
			10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	2	2	3	50.0%	50.0%
製造業	2	1	2	100.0%	0.0%
卸売業	2	3	0	-	-
小売業	3	1	2	100.0%	-33.3%
運輸・通信業	0	0	1	-	-
サービス業	5	1	1	0.0%	-80.0%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	14	8	9	12.5%	-35.7%
負債額 (単位:百万円)	2013年 10～12月	2014年 7～9月	2014年		
			10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	351	20	168	740.0%	-52.1%
製造業	20	127	63	-50.4%	215.0%
卸売業	30	389	0	-	-
小売業	67	17	55	223.5%	-17.9%
運輸・通信業	0	0	30	-	-
サービス業	372	53	58	9.4%	-84.4%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	840	606	374	-38.3%	-55.5%

4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
有限会社アクティブ	建設業	93
株式会社ブリランテ	サービス業	58
株式会社ソービ建工	建設業	50

特別調査「2015年（平成27年）の経営見通しについて」

- ①2015年日本の景気見通し、「やや悪い」（37.3%）が最多
- ②2015年自社の業況見通し、「普通」（48.4%）が最多
- ③2015年売上額対前年比伸び率、「変わらない」が最多
- ④自社の業況が上向く転換点、「業況改善の見通しは立たない」が41.1%で最多
- ⑤消費税増税の影響、8%に上がった際は「あまり影響は受けなかった」が41.6%で最多
10%に上がった場合は「悪影響を一時的に受ける」が32.6%で最多

問1. 2015年日本の景気見通し

2015年日本の景気見通しについては、全体では1位が「やや悪い」で37.3%、2位が「普通」で35.6%となった。3位が「悪い」で18.1%となり、「非常に悪い」（1.2%）とあわせた悪い見通し計は56.6%となり半数を超えた。

業界別では、悪い見通し計は小売業（69.3%）で7割ちかくに達し、良い見通し計は建設業（11.7%）と製造業（10.9%）の割合が高かった。

問2. 2015年自社の業況見通し

2015年自社の業況見通しについては、全体では1位が「普通」で（48.4%）となった。2位が「やや悪い」で30.3%となり、「悪い」（10.8%）、「非常に悪い」（0.9%）とあわせた悪い見通し計は42.0%となった。問1の日本の景気見通しと比べると「普通」と回答した企業が多く、悪い見通しは少なくなり、2015年はやや厳しい状況からの脱却を見込んでいる。

業界別では、「やや悪い」が最多となった「小売業」を除く残りの3業界で「普通」が最多となり、特に製造業、サービス業で5割を超え高かった。「やや良い」は建設業の割合が高かった。

問3. 2015年売上額対前年比伸び率

2015年売上額対前年比伸び率については、全体では1位が「変わらない」で47.2%となり、次いで2位は「10%未満の減少」で22.0%、3位は「10%未満の増加」で17.0%となった。増加見通し計は22.9%で、減少見通し計は29.9%となり、減少見通しが増加見通しを上回った。

業界別では、小売業、サービス業で「変わらない」が半数を超えた。増加見通し計は建設業の割合が最も高く、次いでサービス業、製造業となった。一方の減少見通し計でも建設業の割合が最も高くなった。

問4. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点については、全体では「業況改善の見通しは立たない」が41.1%で最多となった。2位は「3年超」で13.8%、3位は「3年後」で12.9%となった。また、「すでに上向いている」は10.0%で4位についている。

業界別では、全業界で「業況改善の見通しは立たない」が最多となり、特に小売業とサービス業の割合が高く、半数を超えている。「すでに上向いている」は建設業が20.3%で最も高くなり、他の業界を大きく上回った。

問5. 消費税増税の影響と次回増税の影響見通し

消費税が8%に上がった際の影響については、「あまり影響は受けなかった」が41.6%で最多となった。次いで、「悪影響を受け、今は回復途中である」（23.2%）、「悪影響を受け、今も全く回復していない」（18.5%）と続き、消費税増税の影響が依然として続いている企業も多い。業界別では、「あまり影響は受けなかった」が建設業で半数となり、「悪影響を受けたが、今は回復した」は小売業で最も多かった。

消費税が10%に上がった際の影響については、「悪影響を一時的に受ける」が32.6%で最多となり、次いで、「悪影響を長い期間受ける」が26.1%で続き、6割近くの企業が悪影響を受けると予想している。

製造業

問1. 2015年日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	92	2.2	8.7	34.8	34.8	18.5	1.1	
1~4人	35	2.9	5.7	37.1	31.4	20.0	2.9	
5~9人	19		15.8	47.4	26.3	10.5		
10~19人	21		9.5	23.8	47.6	19.0		
20~29人	7	14.3		14.3	42.9	28.6		
30~39人	1			100.0				
40~49人	3			33.3		66.7		
50~99人	5			40.0	60.0			
100~199人	1		100.0					
200~300人	0							
形態・商社	9		11.1	22.2	44.4	22.2		
大メーカー	22		9.1	40.9	31.8	18.2		
中小メーカー・仲間業者	39	2.6	7.7	41.0	30.8	17.9		
小売業者	12		8.3	33.3	33.3	16.7	8.3	
最終需要家	8	12.5	12.5	50.0	12.5			
業況								
良い	10		10.0	50.0	40.0			
普通	53	1.9	11.3	45.3	32.1	9.4		
悪い	29	3.4	3.4	10.3	37.9	41.4	3.4	

問2. 2015年自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	92	1.1	6.5	50.0	28.3	12.0	2.2	
1~4人	35		5.7	45.7	40.0	5.7	2.9	
5~9人	19		10.5	57.9	15.8	15.8		
10~19人	21		4.8	47.6	23.8	19.0	4.8	
20~29人	7	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3		
30~39人	1			100.0				
40~49人	3			66.7		33.3		
50~99人	5			60.0	40.0			
100~199人	1			100.0				
200~300人	0							
形態・商社	9		11.1	44.4	44.4			
大メーカー	22		4.5	63.6	9.1	22.7		
中小メーカー・仲間業者	39	2.6	7.7	48.7	33.3	7.7		
小売業者	12		8.3	50.0	25.0	8.3		
最終需要家	8			37.5	37.5	12.5	12.5	
業況								
良い	10		20.0	70.0	10.0			
普通	53		7.5	64.2	26.4		1.9	
悪い	29	3.4		17.2	37.9	37.9	3.4	

問3. 2015年売上額対前年伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
製造業	92		4.3	15.2	45.7	19.6	12.0	1.1	2.2	
1~4人	35		2.9	5.7	62.9	17.1	5.7		5.7	
5~9人	19		5.3	10.5	47.4	21.1	10.5	5.3		
10~19人	21		9.5	19.0	33.3	14.3	23.8			
20~29人	7			57.1	14.3	28.6				
30~39人	1				100.0					
40~49人	3			33.3	33.3		33.3			
50~99人	5			20.0	20.0	40.0	20.0			
100~199人	1			100.0						
200~300人	0									
形態・商社	9			33.3	33.3	33.3				
大メーカー	22		4.5	13.6	40.9	18.2	18.2	4.5		
中小メーカー・仲間業者	39	2.6	17.9	51.3	12.8	12.8			2.6	
小売業者	12		8.3		58.3	16.7	8.3			8.3
最終需要家	8		12.5	12.5	37.5	25.0	12.5			
業況										
良い	10		10.0	40.0	50.0					
普通	53		5.7	15.1	62.3	17.0				
悪い	29			6.9	13.8	31.0	37.9	3.4	6.9	

問4. 自社の業況が上向く転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
製造業	92	6.5	7.6	7.6	6.5	19.6	12.0	40.2
1~4人	35	2.9	8.6	2.9	5.7	17.1	11.4	51.4
5~9人	19	5.3	5.3			36.8		52.6
10~19人	21	4.8	9.5	14.3	9.5	14.3	28.6	19.0
20~29人	7	28.6	14.3	28.6				28.6
30~39人	1			100.0				
40~49人	3					33.3		66.7
50~99人	5	20.0			40.0	20.0	20.0	
100~199人	1							100.0
200~300人	0							
形態・商社	9		11.1	33.3				55.6
大メーカー	22	9.1	4.5	9.1	9.1	18.2	9.1	40.9
中小メーカー・仲間業者	39	5.1	10.3	2.6	10.3	23.1	7.7	41.0
小売業者	12	8.3	8.3			16.7	25.0	41.7
最終需要家	8	12.5		12.5		25.0	37.5	12.5
業況								
良い	10	30.0	10.0	20.0	10.0		10.0	20.0
普通	53	3.8	9.4	5.7	7.5	30.2	9.4	34.0
悪い	29	3.4	3.4	6.9	3.4	6.9	17.2	58.6

問5. 消費税増税の影響と次回増税の影響見通し

	回答数	8%に上がった際の影響					10%に上がった際の影響				
		悪影響を受け、今も全く回復していない	悪影響を受け、今は回復途中である	悪影響を受けたが、今は回復した	あまり影響は受けなかった	駆け込み需要などで好影響を受けた	悪影響を長い期間受ける	悪影響を一时的に受ける	あまり影響は受けない	むしろ好影響を受ける	わからない
製造業	92	20.7	26.1	7.6	38.0	7.6	25.0	33.7	6.5	1.1	30.4
1~4人	35	20.0	25.7	5.7	45.7	2.9	25.7	22.9	14.3		37.1
5~9人	19	21.1	26.3	10.5	26.3	15.8	26.3	36.8			26.3
10~19人	21	28.6	19.0	9.5	38.1	4.8	28.6	38.1			28.6
20~29人	7		28.6	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3		14.3
30~39人	1	100.0					100.0				
40~49人	3	33.3			66.7		33.3				66.7
50~99人	5		60.0		20.0	20.0		80.0			20.0
100~199人	1		100.0					100.0			
200~300人	0										
形態・商社	9	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1		33.3
大メーカー	22	27.3	27.3	13.6	31.8		27.3	45.5			27.3
中小メーカー・仲間業者	39	20.5	23.1		46.2	10.3	20.5	35.9	7.7		35.9
小売業者	12	16.7	41.7	16.7	16.7	8.3	33.3	25.0	8.3		16.7
最終需要家	8	25.0	12.5	12.5	50.0		25.0	12.5			37.5
業況											
良い	10		10.0	10.0	60.0	20.0	10.0	50.0	10.0		20.0
普通	53	13.2	30.2	9.4	39.6	7.5	20.8	35.8	7.5		32.1
悪い	29	41.4	24.1	3.4	27.6	3.4	37.9	24.1	3.4		31.0

小売業

問1. 2015年日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	75			1.3	29.3	45.3	22.7	1.3
1~4人	58				29.3	46.6	22.4	1.7
5~9人	9				11.1	55.6	33.3	
10~19人	3				100.0			
20~29人	1					100.0		
30~39人	1		100.0					
40~49人	1						100.0	
50~99人	2				50.0	50.0		
100~199人	0							
200~300人	0							
形態・立地								
駅周辺商店街	31				16.1	51.6	32.3	
住宅地隣接商店街	33			3.0	36.4	36.4	21.2	3.0
団地内商店街	2				50.0	50.0		
その他	9				44.4	55.6		
業況								
良い	3			33.3	33.3	33.3		
普通	48				35.4	47.9	16.7	
悪い	24				16.7	41.7	37.5	4.2

問2. 2015年自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	75			1.3	40.0	45.3	12.0	1.3
1~4人	58				37.9	50.0	10.3	1.7
5~9人	9				44.4	22.2	33.3	
10~19人	3				66.7	33.3		
20~29人	1					100.0		
30~39人	1			100.0				
40~49人	1				100.0			
50~99人	2				50.0	50.0		
100~199人	0							
200~300人	0							
形態・立地								
駅周辺商店街	31				38.7	41.9	19.4	
住宅地隣接商店街	33			3.0	42.4	45.5	6.1	3.0
団地内商店街	2				50.0	50.0		
その他	9				33.3	55.6	11.1	
業況								
良い	3			33.3	66.7			
普通	48				54.2	35.4	10.4	
悪い	24				8.3	70.8	16.7	4.2

問3. 2015年売上額対前年比伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
小売業	75			1.3	9.3	54.7	29.3	5.3		
1~4人	58			1.7	8.6	55.2	29.3	5.2		
5~9人	9				11.1	55.6	22.2	11.1		
10~19人	3					66.7	33.3			
20~29人	1						100.0			
30~39人	1				100.0					
40~49人	1					100.0				
50~99人	2					50.0	50.0			
100~199人	0									
200~300人	0									
形態・立地										
駅周辺商店街	31				12.9	45.2	35.5	6.5		
住宅地隣接商店街	33			3.0	6.1	66.7	18.2	6.1		
団地内商店街	2				50.0	50.0				
その他	9					44.4	55.6			
業況										
良い	3			33.3	33.3	33.3				
普通	48				4.2	70.8	22.9	2.1		
悪い	24				16.7	25.0	45.8	12.5		

問4. 自社の業況が上向く転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
小売業	74	8.1	1.4	9.5	6.8	6.8	10.8	56.8
1~4人	57	7.0	1.8	8.8	5.3	7.0	8.8	61.4
5~9人	9			11.1			33.3	44.4
10~19人	3	33.3		33.3				33.3
20~29人	1				100.0			
30~39人	1	100.0						
40~49人	1							100.0
50~99人	2				50.0			50.0
100~199人	0							
200~300人	0							
形態・立地								
駅周辺商店街	30	6.7	3.3	16.7	6.7	10.0	13.3	43.3
住宅地隣接商店街	33	12.1			6.1	3.0	3.0	75.8
団地内商店街	2							100.0
その他	9			22.2	11.1	11.1	11.1	44.4
業況								
良い	3	100.0						
普通	47		2.1	10.6	6.4	6.4	12.8	61.7
悪い	24	12.5		8.3	8.3	8.3	8.3	54.2

問5. 消費税増税の影響と次回増税の影響見通し

	回答数	8%に上がった際の影響					10%に上がった際の影響				
		悪影響を受け、今も全く回復していない	悪影響を受け、今は回復途中である	悪影響を受けたが、今は回復した	あまり影響は受けなかった	駆け込み需要などで好影響を受けた	悪影響を長い期間受ける	悪影響を一時的に受ける	あまり影響は受けない	むしろ好影響を受ける	わからない
小売業	74	23.0	21.6	17.6	33.8	4.1	29.7	35.1	13.5	20.3	
1~4人	57	28.1	15.8	17.5	35.1	3.5	31.6	35.1	10.5	21.1	
5~9人	9		55.6	22.2	22.2		33.3	33.3	22.2	11.1	
10~19人	3	33.3	33.3		33.3		33.3	33.3		33.3	
20~29人	1				100.0				100.0		
30~39人	1					100.0			100.0		
40~49人	1				100.0					100.0	
50~99人	2		50.0	50.0				100.0			
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
駅周辺商店街	30	16.7	23.3	20.0	36.7	3.3	20.0	46.7	10.0	20.0	
住宅地隣接商店街	33	30.3	15.2	9.1	39.4	6.1	36.4	27.3	18.2	18.2	
団地内商店街	2		50.0		50.0			50.0		50.0	
その他	9	22.2	33.3	44.4			44.4	22.2	11.1	22.2	
業況											
良い	3				33.3	66.7		66.7	33.3		
普通	47	14.9	27.7	17.0	38.3	2.1	25.5	38.3	14.9	19.1	
悪い	24	41.7	12.5	20.8	25.0		41.7	25.0	8.3	25.0	

サービス業

問1. 2015年日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	65		1.5	44.6	35.4	16.9	1.5	
1~4人	38			52.6	26.3	18.4	2.6	
5~9人	9			44.4	44.4	11.1		
10~19人	5			60.0	20.0	20.0		
20~29人	2			50.0		50.0		
30~39人	3				100.0			
40~49人	3		33.3		66.7			
50~99人	4			75.0		25.0		
100~199人	1			100.0				
200~300人	0							
形態・立地								
業況								
良い	4			25.0	50.0	25.0		
普通	42		2.4	64.3	21.4	11.9		
悪い	19			5.3	63.2	26.3	5.3	

問2. 2015年自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	65			4.6	61.5	23.1	10.8	
1~4人	38			2.6	60.5	23.7	13.2	
5~9人	9			11.1	88.9			
10~19人	5				60.0	20.0	20.0	
20~29人	2			50.0	50.0			
30~39人	3				66.7		33.3	
40~49人	3				33.3	66.7		
50~99人	4				50.0	50.0		
100~199人	1					100.0		
200~300人	0							
形態・立地								
業況								
良い	4			25.0	75.0			
普通	42			2.4	83.3	11.9	2.4	
悪い	19			5.3	10.5	52.6	31.6	

問3. 2015年売上額対前年比伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
サービス業	64		6.3	15.6	54.7	17.2	6.3			
1~4人	37		2.7	10.8	54.1	24.3	8.1			
5~9人	9			22.2	77.8					
10~19人	5				20.0	40.0	20.0	20.0		
20~29人	2			100.0						
30~39人	3				33.3	66.7				
40~49人	3			33.3	33.3	33.3				
50~99人	4			25.0	50.0	25.0				
100~199人	1				100.0					
200~300人	0									
形態・立地										
業況										
良い	4			50.0		50.0				
普通	41		2.4	17.1	65.9	14.6				
悪い	19			5.3	15.8	31.6	26.3	21.1		

問4. 自社の業況が上向く転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
サービス業	65	4.6	3.1	7.7	7.7	10.8	13.8	52.3
1~4人	38		2.6	5.3	2.6	10.5	7.9	71.1
5~9人	9		11.1	22.2		11.1	11.1	44.4
10~19人	5	20.0				20.0	20.0	40.0
20~29人	2	50.0		50.0				
30~39人	3		33.3		66.7			
40~49人	3				33.3		66.7	
50~99人	4			25.0	25.0	50.0		
100~199人	1							100.0
200~300人	0							
形態・立地								
業況								
良い	4	25.0		50.0	25.0			
普通	42	4.8		4.8	7.1	14.3	16.7	52.4
悪い	19		10.5	5.3	5.3	5.3	10.5	63.2

問5. 消費税増税の影響と次回増税の影響見通し

	回答数	8%に上がった際の影響					10%に上がった際の影響				
		悪影響を受け、今も全く回復していない	悪影響を受け、今は回復途中である	悪影響を受けたが、今は回復した	あまり影響は受けなかった	駆け込み需要などで好影響を受けた	悪影響を長い期間受ける	悪影響を一時的に受ける	あまり影響は受けない	むしろ好影響を受ける	わからない
サービス業	65	23.1	21.5	6.2	46.2	1.5	26.2	27.7	13.8	1.5	26.2
1~4人	38	23.7	18.4	10.5	44.7		21.1	28.9	10.5	2.6	31.6
5~9人	9	11.1	11.1		66.7	11.1	33.3	22.2	33.3		11.1
10~19人	5	40.0	20.0		40.0		60.0				20.0
20~29人	2		50.0		50.0			50.0	50.0		
30~39人	3	33.3	33.3		33.3		33.3	33.3			33.3
40~49人	3	33.3	33.3		33.3		33.3	33.3	33.3		33.3
50~99人	4		50.0		50.0		25.0	50.0			25.0
100~199人	1	100.0					100.0				
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	4		50.0		50.0			75.0	25.0		
普通	42	11.9	21.4	9.5	52.4	2.4	21.4	23.8	16.7		31.0
悪い	19	52.6	15.8		31.6		42.1	26.3	5.3		21.1

建設業

問1. 2015年日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	60	1.7	1.7	8.3	35.0	36.7	16.7	
1~4人	27			7.4	29.6	48.1	14.8	
5~9人	16			12.5	50.0	25.0	12.5	
10~19人	9		11.1		33.3	44.4	11.1	
20~29人	3				33.3	33.3	33.3	
30~39人	0							
40~49人	1						100.0	
50~99人	3	33.3		33.3	33.3			
100~199人	1						100.0	
200~300人	0							
官公庁	10	10.0			30.0	30.0	30.0	
大企業	11		9.1	9.1	36.4	27.3	18.2	
中小企業	21			19.0	38.1	33.3	9.5	
個人	17			29.4	52.9	17.6		
業況								
良い	15	6.7	6.7	20.0	46.7	13.3	6.7	
普通	35			5.7	37.1	51.4	5.7	
悪い	10				10.0	20.0	70.0	

問2. 2015年自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	60	1.7	3.3	16.7	38.3	28.3	11.7	
1~4人	27			7.4	40.7	37.0	14.8	
5~9人	16			31.3	37.5	18.8	12.5	
10~19人	9		11.1	11.1	55.6	22.2		
20~29人	3		33.3			33.3	33.3	
30~39人	0							
40~49人	1				100.0			
50~99人	3	33.3		66.7				
100~199人	1					100.0		
200~300人	0							
官公庁	10	10.0			60.0	10.0	20.0	
大企業	11		9.1	36.4	18.2	18.2	18.2	
中小企業	21		4.8	28.6	33.3	33.3		
個人	17			41.2	41.2	17.6		
業況								
良い	15	6.7	13.3	40.0	26.7	6.7	6.7	
普通	35			11.4	54.3	31.4	2.9	
悪い	10					50.0	50.0	

問3. 2015年売上額対前年比伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
建設業	59		1.7	6.8	20.3	35.6	30.5	5.1		
1~4人	27		3.7		7.4	48.1	37.0	3.7		
5~9人	15			6.7	40.0	20.0	33.3			
10~19人	9			22.2	11.1	44.4	22.2			
20~29人	3				33.3	33.3		33.3		
30~39人	0									
40~49人	1							100.0		
50~99人	3			33.3	66.7					
100~199人	1							100.0		
200~300人	0									
官公庁	10			10.0		40.0	30.0	20.0		
大企業	11			18.2	36.4	36.4		9.1		
中小企業	21			4.8	23.8	33.3	38.1			
個人	17		5.9		17.6	35.3	41.2			
業況										
良い	15			26.7	46.7	13.3	13.3			
普通	34		2.9		11.8	52.9	26.5	5.9		
悪い	10				10.0	10.0	70.0	10.0		

問4. 自社の業況が上向く転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
建設業	59	20.3	6.8	8.5	8.5	16.9	15.3	23.7
1~4人	27	7.4	7.4	7.4	14.8	14.8	18.5	29.6
5~9人	15	26.7		13.3	6.7	20.0	13.3	20.0
10~19人	9	22.2	22.2	11.1		11.1	11.1	22.2
20~29人	3	33.3				33.3		33.3
30~39人	0							
40~49人	1	100.0						
50~99人	3	66.7				33.3		
100~199人	1						100.0	
200~300人	0							
官公庁	10	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0
大企業	11	36.4	9.1		9.1	36.4		9.1
中小企業	21	19.0	9.5	9.5	9.5	9.5	23.8	19.0
個人	17	11.8		11.8	5.9	17.6	17.6	35.3
業況								
良い	15	60.0	13.3	6.7	6.7	6.7		6.7
普通	34	8.8	5.9	11.8	11.8	23.5	20.6	17.6
悪い	10					10.0	20.0	70.0

問5. 消費税増税の影響と次回増税の影響見通し

	回答数	8%に上がった際の影響					10%に上がった際の影響				
		悪影響を受け、今も全く回復していない	悪影響を受け、今は回復途中である	悪影響を受けたが、今は回復した	あまり影響は受けなかった	駆け込み需要などで好影響を受けた	悪影響を長い期間受ける	悪影響を一時的に受ける	あまり影響は受けない	むしろ好影響を受ける	わからない
建設業	60	8.3	20.0	13.3	50.0	8.3	26.7	28.3	18.3	23.3	
1~4人	27	14.8	14.8	11.1	44.4	14.8	33.3	18.5	18.5	29.6	
5~9人	16		25.0	12.5	56.3	6.3	12.5	43.8	12.5	18.8	
10~19人	9	11.1	33.3	22.2	33.3		33.3	33.3	11.1	22.2	
20~29人	3		33.3	33.3	33.3		33.3	66.7			
30~39人	0										
40~49人	1				100.0		100.0				
50~99人	3				100.0			66.7		33.3	
100~199人	1				100.0			100.0			
200~300人	0										
官公庁	10	10.0	20.0		70.0		30.0	10.0	30.0	20.0	
大企業	11		36.4	18.2	36.4	9.1	54.5	18.2	9.1	9.1	
中小企業	21	9.5	4.8	9.5	66.7	9.5	9.5	38.1	28.6	23.8	
個人	17	11.8	29.4	23.5	23.5	11.8	29.4	35.3	5.9	29.4	
業況											
良い	15		20.0	20.0	53.3	6.7	26.7	33.3	20.0	20.0	
普通	35	2.9	17.1	14.3	54.3	11.4	17.1	28.6	17.1	31.4	
悪い	10	40.0	30.0		30.0		60.0	20.0	20.0		

中小企業景況調査比較表

製造業【平成26年10～12月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-24	-14	-37	-29	-22	-18	-45	-8
売上額	-24	-8	-35	-22	-36	-11	-39	-3
受注残	-23	-7	-35	-19	-29	-9	-38	1
収益	-22	-11	-31	-23	-32	-14	-37	-5
販売価格	-7	-2	-15	-14	-10	-2	-21	-5
原材料価格	16	29	9	15	18	31	-5	31
原材料在庫	0	1	-5	-2	-8	-2	-3	4
資金繰り	-16	-17	-29	-22	-10	-19	-22	-12
雇用								
残業時間	-1	2	6	-1	0	2	-8	2
人手	-10	-6	-13	-3	-8	-6	-15	-4
同期比								
売上額	-17	-4	-38	-20	-39	-5	-15	5
収益	-22	-10	-31	-24	-31	-11	-31	-2
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	48	45	56	56	69	45	62	46
② 同業者間の競争の激化	31	31	69	45	15	30	8	32
③ 利幅の縮小	28	25	31	29	8	25	31	26
④ 原材料高	19	20		11	23	21	15	15
⑤ 販売納入先の値下要請	9	8	13	12	15	6		8
重点経営施策								
① 販路を広げる	68	62	88	72	46	59	54	60
② 経費を節減する	56	51	69	55	54	54	39	48
③ 新製品・技術を開発する	16	15		11	8	9		24
④ 人材を確保する	13	10	6	5	23	8	31	13
④ 情報力を強化する	13	17	19	19	8	13	31	19
借入の難易度	-9	-6	-19	-13	-9	-1	-8	-3

【来期の景況見通し】

業況	-17	-13	-36	-30	-15	-16	-22	-3
売上額	-17	-7	-32	-24	-22	-7	-23	4
受注残	-17	-7	-29	-21	-18	-6	-23	5
収益	-21	-11	-33	-26	-24	-13	-28	-5
販売価格	-8	-2	-13	-12	-9	-1	-13	-1
原材料価格	12	25	2	14	15	27	3	29
原材料在庫	1	1	-4	-2	-7	-1	-1	3
資金繰り	-18	-16	-37	-23	-8	-18	-23	-11
雇用								
残業時間	3	0	6	-3	0	2	-8	1
人手	-7	-6	-6	-3	-8	-7	-15	-6

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 26 年 10～12 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-24	-30	-38	-36	-19	-32	-18	-24
売上額	-16	-25	-33	-27	-9	-26	-15	-19
収益	-21	-26	-31	-23	-15	-27	-28	-24
販売価格	9	4	-6	-4	12	7	9	10
仕入価格	21	19	13	11	18	19	41	37
在庫	5	3	0	4	10	2	4	1
資金繰り	-16	-22	-21	-25	-14	-24	-21	-26
雇用								
残業時間	-3	-1	0	-3	-4	-1	9	1
人手	-5	-6	-8	-6	-4	-7	-9	-11
同期								
売上額	-28	-22	-46	-27	-18	-22	-27	-19
収益	-33	-27	-39	-28	-25	-26	-55	-26
販売価格	9	6	0	1	21	11	9	11
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	51	51	39	52	57	49	55	51
② 商店街の集客力の低下	33	19	23	15	32	20	64	24
② 大型店との競争の激化	33	31	62	45	32	36		11
③ 同業者間の競争の激化	29	31	46	32	29	30	18	29
④ 利幅の縮小	17	17	23	13	14	15	18	22
重点経営施策								
① 経費を節減する	54	47	62	42	57	46	46	57
② 品揃えを改善する	28	36		32	32	39	27	26
③ 売れ筋商品を取扱う	26	24	31	25	29	27	9	13
④ 宣伝・広告を強化する	24	24	39	31	18	21	9	30
⑤ 商店街事業を活性化	18	17	8	23	32	21	18	14
借入の難易度	-12	-12	-18	-14	-16	-14	-33	-15

【来期の景況見通し】

業況	-25	-29	-42	-35	-18	-30	-27	-22
売上額	-15	-22	-42	-29	-6	-22	-18	-18
収益	-18	-23	-41	-27	-11	-24	-24	-20
販売価格	3	3	-1	-3	3	4	11	7
仕入価格	17	16	20	11	9	16	44	31
在庫	7	2	2	2	12	0	3	0
資金繰り	-14	-21	-20	-23	-8	-22	-21	-26
雇用								
残業時間	1	-1	0	-3	0	-1	9	0
人手	-7	-6	-8	-6	-4	-7	-9	-11

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成26年10～12月期】

建設業【平成26年10～12月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-28	-16
売上額		-18	-13
収益		-15	-15
料金価格		-3	2
材料価格		24	22
資金繰り		-6	-15
雇用	残業時間	2	1
	人手	-15	-17
同期比	売上額	-8	-10
	収益	-8	-13
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	52	44
	② 売上の停滞・減少	45	39
	③ 人手不足	14	17
	④ 利幅の縮小	12	18
	④ 大企業との競争の激化	12	9
重点経営施策	① 経費を節減する	46	44
	② 販路を広げる	34	45
	③ 人材を確保する	19	19
	③ 宣伝・広告を強化する	19	24
	④ 技術力を強化する	15	13
借入の難易度		-2	-6

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		1	10
売上額		1	10
受注残		4	12
施工高		7	11
収益		-2	4
請負価格		0	8
材料価格		26	47
在庫		-2	0
資金繰り		-8	-5
雇用	残業時間	3	10
	人手	-28	-30
同期比	売上額	7	18
	収益	0	7
経営上の問題点	① 人手不足	35	34
	② 材料価格の上昇	33	38
	③ 利幅の縮小	28	21
	③ 同業者間の競争の激化	28	33
	④ 売上の停滞・減少	25	25
重点経営施策	① 経費を節減する	57	47
	② 販路を広げる	50	46
	③ 人材を確保する	38	39
	④ 情報力を強化する	23	20
	⑤ 技術力を高める	15	22
借入の難易度		4	0

【来期の景況見通し】

業況		-17	-13
売上額		-8	-8
収益		-8	-11
料金価格		1	0
材料価格		22	18
資金繰り		-10	-15
雇用	残業時間	0	0
	人手	-20	-18

【来期の景況見通し】

業況		0	8
売上額		8	10
受注残		6	9
施工高		7	9
収益		-5	4
請負価格		3	7
材料価格		25	42
在庫		-1	-1
資金繰り		-10	-6
雇用	残業時間	5	8
	人手	-29	-30

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施

中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成 26 年 10～12 月期】

項 目		調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対 前期比	27年 1～3月期
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業 況	良	11.3	9.9	14.4	12.4	9.0	14.9	17.7	11.3	13.3	12.6	12.6	8.5	15.2	9.8	10.8	11.0			9.9	
	普 通	50.0	53.5	58.7	58.1	63.0	63.3	58.3	66.0	57.1	68.5	57.9	63.8	50.0	63.0	56.9	61.5			64.8	
	悪	38.7	36.6	26.9	29.5	28.0	21.8	24.0	22.7	29.6	18.9	29.5	27.7	34.8	27.2	32.3	27.5			25.3	
	D・I	-27.4	-26.7	-12.5	-17.1	-19.0	-6.9	-6.3	-11.4	-16.3	-6.3	-16.9	-19.2	-19.6	-17.4	-21.5	-16.5			-15.4	
	修正値	-25.4	-23.5	-16.2	-16.7	-20.4	-12.1	-10.4	-15.8	-19.0	-7.6	-22.0	-21.4	-21.6	-21.9	-24.2	-19.6	-2.6		-17.3	
	傾 向 値	-26.3	-25.6	-23.4	-23.4	-19.5	-14.9	-14.1	-14.1	-14.1	-14.1	-14.1	-14.1	-14.1	-14.1	-14.1	-14.1				
売 上 額	増 加	19.8	14.4	11.5	13.2	10.8	13.6	16.7	9.8	17.3	12.5	12.6	11.2	16.3	10.6	9.7	12.0			7.6	
	変 ら ず	50.0	57.7	58.7	67.9	59.8	68.0	59.3	72.6	56.2	65.6	53.7	66.4	54.4	66.0	60.2	66.3			68.5	
	減 少	30.2	27.9	29.8	18.9	29.4	18.4	24.0	17.6	26.5	21.9	33.7	22.4	29.3	23.4	30.1	21.7			23.9	
	D・I	-10.4	-13.5	-18.3	-5.7	-18.6	-4.8	-7.3	-7.8	-9.2	-9.4	-21.1	-11.2	-13.0	-12.8	-20.4	-9.7			-16.3	
	修正値	-10.1	-9.7	-18.0	-3.3	-19.6	-9.8	-12.5	-13.2	-15.0	-10.1	-22.2	-12.0	-16.2	-17.7	-23.8	-13.0	-7.6		-17.0	
	傾 向 値	-15.9	-15.0	-15.0	-15.6	-14.8	-13.5	-13.5	-13.5	-13.5	-13.7	-13.7	-13.4	-13.4	-14.3	-14.3					
受 注 残	増 加	12.3	10.6	11.5	12.3	9.8	13.6	20.8	8.8	17.3	15.6	8.4	11.2	14.1	8.5	6.5	9.8			5.4	
	変 ら ず	56.6	60.6	61.6	66.9	67.7	72.8	60.4	77.5	60.3	67.7	62.1	69.4	60.9	69.2	68.8	72.8			72.9	
	減 少	31.1	28.8	26.9	20.8	22.5	13.6	18.8	13.7	22.4	16.7	29.5	19.4	25.0	22.3	24.7	17.4			21.7	
	D・I	-18.8	-18.2	-15.4	-8.5	-12.7	0.0	2.0	-4.9	-5.1	-1.1	-21.1	-8.2	-10.9	-13.8	-18.2	-7.6			-16.3	
	修正値	-16.1	-16.3	-15.0	-5.9	-14.7	-3.6	-5.6	-10.1	-9.6	-4.1	-22.0	-9.3	-14.5	-17.0	-22.9	-11.1	-8.4		-17.4	
	傾 向 値	-18.6	-18.2	-17.2	-17.2	-14.0	-9.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-9.0	-9.0	-11.3	-11.3						
収 益	増 加	12.3	8.7	10.6	10.4	12.7	10.7	13.5	8.8	13.3	8.3	11.6	7.1	12.0	4.3	8.6	9.8			6.5	
	変 ら ず	61.3	66.3	66.3	68.8	63.8	70.9	60.5	73.6	60.2	71.9	52.6	72.5	56.5	68.0	62.4	66.3			67.4	
	減 少	26.4	25.0	23.1	20.8	23.5	18.4	26.0	17.6	26.5	19.8	35.8	20.4	31.5	27.7	29.0	23.9			26.1	
	D・I	-14.1	-16.3	-12.5	-10.4	-10.8	-7.7	-12.5	-8.8	-13.2	-11.5	-24.2	-13.3	-19.5	-23.4	-20.4	-14.1			-19.6	
	修正値	-16.5	-19.0	-15.3	-9.0	-13.3	-10.9	-13.8	-11.9	-18.1	-14.7	-26.3	-14.8	-22.7	-25.8	-22.0	-16.1	0.7		-21.3	
	傾 向 値	-19.7	-18.2	-16.6	-14.0	-12.4	-13.7	-13.7	-13.7	-13.7	-16.3	-16.3	-18.3	-18.3							
価 格 動 向	販 売 価 格	-8.5	-6.7	-6.7	-7.5	-3.9	-5.8	0.0	-4.9	0.0	-1.1	-5.3	0.0	-8.7	-3.2	-5.4	-8.7			-5.5	
	修正値	-5.7	-6.6	-7.8	-3.0	-6.0	-7.1	-0.8	-7.1	-0.6	-3.2	-7.3	0.2	-10.9	-5.5	-7.4	-9.8	3.5		-7.9	
	傾 向 値	-9.1	-8.7	-8.0	-6.1	-3.7	-2.5	-2.9	-2.9	-2.9	-2.9	-2.9	-2.9	-2.9	-4.2	-4.2					
	原 材 料 価 格	17.0	11.5	16.4	15.1	12.7	17.4	14.6	10.8	21.4	13.5	18.9	16.3	14.2	17.0	16.1	12.0			10.9	
	修正値	20.5	16.3	18.3	18.8	14.9	16.9	16.5	12.6	19.4	14.9	16.8	15.4	14.8	13.2	16.1	13.0	1.3		11.5	
	傾 向 値	15.1	15.4	15.9	15.5	15.7	16.6	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	17.5	17.5						
資 金 庫 繰 り	原材料在庫数量	0.0	-1.0	-1.0	-1.0	-3.0	1.0	-1.1	-2.9	1.1	-3.2	-7.3	2.1	-1.0	-4.2	1.0	-1.0			1.1	
	修正値	-2.0	-1.6	1.3	-2.2	-2.6	1.5	-1.3	-1.7	-1.1	-3.3	-3.7	0.6	-0.4	-2.8	-0.1	0.3	0.3		0.8	
	資金繰り	-20.7	-10.6	-17.3	-17.0	-14.7	-17.5	-7.3	-12.7	-14.3	-7.3	-15.8	-16.4	-16.3	-13.9	-11.8	-17.4			-15.2	
	修正値	-19.9	-12.5	-15.5	-17.0	-17.5	-14.1	-10.6	-15.7	-14.0	-11.1	-14.7	-17.6	-19.9	-11.7	-16.3	-19.6	3.6		-18.4	
同 前 年 比	売 上 額	-17.0	-15.4	-18.6	-10.4	-14.3	-23.1	-15.2	-17.2												
	収 益	-26.4	-15.5	-18.6	-17.7	-18.4	-30.5	-11.0	-21.5												
雇 用	残 業 時 間	1.0	-8.7	-1.0	3.7	-8.8	-3.8	-1.0	-2.9	-3.1	-3.2	-5.3	-7.1	-5.4	-5.4	-1.1	-4.3			3.2	
	人 手	-10.4	-2.9	-4.9	-8.5	-9.8	-3.9	-8.3	-10.8	-11.2	-6.3	-11.6	-6.1	-5.4	-9.7	-9.7	-7.6			-6.5	
	借 入 金	借 入 を し た (%)	28.3	26.5	23.1	17.1	23.5	19.2	25.0	16.7	28.6	20.0	20.0	20.6	31.5	29.0	25.8	29.3		21.7	
	借 入 を し な い (%)	71.7	73.5	76.9	82.9	76.5	80.8	75.0	83.3	71.4	80.0	80.0	79.4	68.5	71.0	74.2	70.7		78.3		
	借 入 難 易 度	-6.3	-11.6	-8.5	-8.5	-6.9	-13.2	-13.8	-13.8	-13.8	-13.8	-13.8	-10.9	-10.9	-9.3	-9.3					
有効回答事業所数		106	104	102	96	98	95	92	93												

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対 前期比	27年 1~3月期
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.9	-2.0	-7.7	-1.9	-3.9	-4.9	-1.1	-3.9	-3.1	-2.1	-1.1	-2.1	-5.4	-3.2	-6.4	-3.3	-4.4
	実施した	11.5	12.9	13.6	10.7	8.9	14.9	11.7	16.3	12.4	16.5	13.7	9.5	13.0	12.2	13.0	11.0	14.6
	事業用土地・建物	33.3	30.8	28.6	45.5	22.2	46.7	27.3	31.3	16.7	26.7	23.1		18.2	8.3	10.0		7.7
	機械・設備の新・増設	25.0	46.2	57.1	45.5	77.8	60.0	63.6	56.3	41.7	53.3	30.8	66.7	58.3	45.5	50.0	20.0	23.1
	機械・設備の更改	66.7	30.8	35.7	54.5	66.7	20.0	27.3	18.8	50.0	46.7	69.2	55.6	25.0	36.4	33.3	30.0	46.2
	事務機器	33.3	30.8	28.6	18.2	33.3	26.7	27.3	31.3	16.7	13.3	23.1	44.4	16.7	18.2	25.0	30.0	38.5
	車両	16.7	23.1	21.4	18.2	11.1	6.7	18.2	18.8	33.3	6.7	7.7	22.2	8.3	18.2	8.3	30.0	38.5
	その他																	
	実施しない	88.5	87.1	86.4	89.3	91.1	85.1	88.3	83.7	87.6	83.5	86.3	90.5	87.0	87.8	87.0	89.0	85.4
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	52.8		51.0		50.0		51.0		50.0		51.6		47.8		48.4	
人手不足		6.6		7.7		4.9		6.3		10.2		7.4		8.7		8.6		
大手企業との競争激化		9.4		8.7		10.8		8.3		6.1		7.4		8.7		6.5		
同業者間の競争の激化		36.8		40.4		34.3		35.4		37.8		31.6		27.2		31.2		
親企業による選別強化		2.8		2.9		3.9		4.2		3.1		4.2		3.3		3.2		
輸入製品との競争激化		1.9		3.8		2.9		2.1		4.1		4.2		3.3		3.2		
合理化の不足		1.9		4.8		2.9		9.4		6.1		6.3		5.4		6.5		
利幅の縮小		20.8		16.3		16.7		19.8		25.5		25.3		23.9		28.0		
原材料高		12.3		13.5		15.7		15.6		22.4		15.8		16.3		19.4		
販売納入先の値下要請		10.4		14.4		11.8		10.4		7.1		10.5		13.0		8.6		
仕入先からの値上要請		0.9		3.8		3.9		3.1		1.0				3.3		2.2		
人件費の増加		7.5		2.9		8.8		8.3		6.1		6.3		4.3		3.2		
人件費以外の経費増加		1.9		1.9		2.9		1.0		3.1		1.1		1.1		3.2		
工業・機械の狭小老朽		7.5		7.7		6.9		7.3		10.2		10.5		6.5		7.5		
生産能力の不足		4.7		3.8		2.0		2.1		2.0		1.1				2.2		
下請の確保難		1.9		1.9		2.0		1.0		5.1		2.1		1.1		1.1		
代金回収の悪化		1.9		1.9		1.0		1.0		1.0		1.1		2.2		1.1		
地価の高騰		0.9										1.1						
天候の不順				1.0		1.0		1.0		2.0		1.1		1.1		1.1		
地場産業の衰退		2.8		1.0		1.0		1.0		1.0		2.1		1.1		1.1		
大手企業・工場の縮小	0.9		1.0		1.0		1.0				2.1		1.1					
為替レートの変動	2.8		1.9		2.0		2.1		2.0		2.1		2.2		2.2			
その他	1.9		1.0		2.9		4.2		2.0		4.2		4.3		1.1			
問題なし	10.4		9.6		12.7		6.3		3.1		7.4		12.0		9.7			
重点経営施策(%)	販路を広げる	67.9		63.5		62.7		66.7		63.3		66.3		67.4		67.7		
	経費を節減する	58.5		68.3		53.9		61.5		63.3		63.2		56.5		55.9		
	情報力を強化する	23.6		21.2		19.6		20.8		20.4		21.1		21.7		12.9		
	新製品・技術を開発	13.2		15.4		17.6		16.7		19.4		17.9		12.0		16.1		
	不採算部門を整理縮小	3.8		1.9		3.9		2.1		2.0		3.2		3.3		6.5		
	提携先を見つける	9.4		6.7		7.8		12.5		7.1		10.5		8.7		11.8		
	機械化を推進する	0.9		2.9		8.8		6.3		5.1		4.2		1.1		1.1		
	人材を確保する	6.6		9.6		8.8		6.3		10.2		8.4		7.6		12.9		
	パート化を図る	1.9		2.9		2.0		2.1		2.0		4.2		1.1		2.2		
	教育訓練を強化する	9.4		5.8		2.0		1.0		6.1		4.2		2.2		2.2		
	労働条件を改善する	0.9		1.0		1.0				3.1		2.1		1.1				
	工場・機械を増設移転	5.7		3.8		4.9		5.2		2.0		3.2		4.3		3.2		
	不動産の有効活用	2.8		1.9		2.9		1.0		2.0		2.1		3.3		3.2		
その他	0.9		1.0				1.0											
特になし	7.5		6.7		9.8		6.3		4.1		3.2		6.5		8.6			
有効回答事業所数		106		104		102		96		98		95		92		93		

小 売 業【平成 26 年 10～12 月期】

項 目	調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対 前期比	27年 1～3月期
	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期				
業 況	良 い	4.7	3.5	4.7	4.8	8.4	3.6	6.1	4.9	10.3	8.5	10.1	10.4	2.7	9.0	3.9	4.1		5.3	
	普 通	56.9	50.0	65.9	66.3	57.9	67.8	63.4	63.0	57.6	59.8	59.5	50.6	61.3	61.5	64.5	60.3		62.7	
	悪 い	38.4	46.5	29.4	28.9	33.7	28.6	30.5	32.1	32.1	31.7	30.4	39.0	36.0	29.5	31.6	35.6		32.0	
	D・I	-33.7	-43.0	-24.7	-24.1	-25.3	-25.0	-24.4	-27.2	-21.8	-23.2	-20.3	-28.6	-33.3	-20.5	-27.7	-31.5		-26.7	
	修正値	-31.6	-39.2	-30.1	-22.9	-29.1	-29.4	-21.8	-30.6	-22.7	-21.3	-25.9	-29.3	-34.3	-25.1	-24.2	-32.2	10.1	-24.6	
	傾向値	-35.8		-34.3		-32.8		-29.6		-25.5		-23.5		-24.0		-25.4				
売 上 額	増 加	4.7	5.7	5.9	6.0	8.3	5.9	6.1	7.1	11.5	9.9	8.9	5.1	9.3	6.3	6.6	6.7		5.3	
	変らず	56.9	55.7	65.9	67.8	61.9	69.4	64.6	65.5	61.6	60.5	56.9	62.8	60.0	65.9	68.4	61.3		71.0	
	減 少	38.4	38.6	28.2	26.2	29.8	24.7	29.3	27.4	26.9	29.6	34.2	32.1	30.7	27.8	25.0	32.0		23.7	
	D・I	-33.7	-32.9	-22.3	-20.2	-21.5	-18.8	-23.2	-20.3	-15.4	-19.7	-25.3	-27.0	-21.4	-21.5	-18.4	-25.3		-18.4	
	修正値	-32.1	-24.9	-27.3	-21.1	-26.6	-22.1	-21.0	-25.6	-17.4	-14.7	-28.0	-28.8	-26.1	-23.4	-16.0	-29.1	10.1	-14.6	
	傾向値	-30.8		-29.6		-28.9		-27.1		-22.9		-21.0		-21.3		-20.7				
収 益	増 加	1.2	2.3	3.5	3.6	7.1	4.7	6.1	6.0	10.3	7.4	6.3	5.1	6.7	6.3	5.3	5.3		3.9	
	変らず	65.1	59.1	65.9	71.4	59.6	63.5	62.2	63.0	65.3	63.0	63.3	64.1	57.3	65.9	64.4	61.4		68.5	
	減 少	33.7	38.6	30.6	25.0	33.3	31.8	31.7	31.0	24.4	29.6	30.4	30.8	36.0	27.8	30.3	33.3		27.6	
	D・I	-32.5	-36.3	-27.1	-21.4	-26.2	-27.1	-25.6	-25.0	-14.1	-22.2	-24.1	-25.7	-29.3	-21.5	-25.0	-28.0		-23.7	
	修正値	-31.1	-27.9	-32.2	-21.6	-29.2	-30.4	-23.4	-29.9	-17.4	-16.3	-27.6	-27.8	-30.8	-24.1	-21.0	-30.9	9.8	-17.6	
	傾向値	-30.8		-30.2		-30.7		-29.6		-25.6		-22.9		-22.9		-23.2				
価 格 動 向	販 売 価 格	-3.5	-6.9	-1.2	1.1	0.0	3.5	0.0	0.0	2.6	1.2	10.1	9.0	5.3	7.6	7.9	-4.0		1.4	
	“ 修正値	-4.3	-3.3	-0.9	1.0	-1.0	2.1	1.5	-1.2	0.3	3.7	6.9	5.6	3.3	4.5	8.6	-4.3	5.3	3.2	
	“ 傾向値	-5.2		-4.8		-3.9		-2.3		-0.4		1.8		3.8		5.5				
	仕 入 価 格	8.1	8.0	9.4	8.3	15.4	10.6	12.2	13.1	26.9	16.0	27.9	29.5	25.3	24.0	19.8	13.3		17.1	
	“ 修正値	11.0	12.6	9.7	8.7	14.8	11.2	14.8	13.7	23.2	18.0	22.5	23.7	22.7	20.7	21.1	13.4	-1.6	17.2	
	“ 傾向値	4.8		5.9		8.2		10.6		13.6		18.3		21.8		24.0				
資 金 繰 り	在 庫 数 量	3.5	5.7	7.1	3.6	3.5	2.4	1.2	0.0	5.1	0.0	2.5	2.6	5.4	1.2	5.3	2.7		5.3	
	“ 修正値	0.3	6.8	8.5	2.2	4.7	3.1	1.2	-0.7	2.2	1.3	4.4	0.9	6.1	2.1	5.4	2.3	-0.7	6.7	
	“ 修正値	-26.7	-23.9	-24.7	-25.0	-28.6	-24.7	-25.6	-28.6	-21.8	-24.7	-19.0	-20.5	-25.3	-21.6	-18.5	-28.0		-15.8	
同 前 年 比	売 上 額	-34.8		-27.0		-23.8		-24.4		-11.5		-26.5		-25.4		-27.6				
	取 益	-36.0		-28.2		-25.0		-26.8		-18.0		-30.3		-33.3		-32.9				
	販 売 価 格	-5.8		0.0		-2.4		0.0		6.4		14.0		10.7		9.2				
雇 用 人	残 業 時 間	-3.5	-2.3	1.1	-1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	5.1	1.3	4.0	0.0	-2.6	1.3		1.3		
	手	-4.6	-1.1	-3.5	-5.9	-8.4	-2.4	-9.8	-7.2	-3.9	-6.1	-5.1	-5.3	-8.0	-6.4	-5.3	-4.1		-6.6	
借 入 金	借入をした(%)	16.3	10.1	11.8	9.5	11.9	10.6	12.2	11.9	10.5	13.8	16.5	13.3	9.3	10.4	11.8	12.0		3.9	
	借入をしな(%)	83.7	89.9	88.2	90.5	88.1	89.4	87.8	88.1	89.5	86.2	83.5	86.7	90.7	89.6	88.2	88.0		96.1	
	借入難易度	-10.6		-11.9		-9.4		-17.6		-23.4		-13.7		-23.0		-11.8				
有効回答事業所数		86		85		84		82		78		79		75		76				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対 前期比	27年 1~3月期	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期			
設備 投資動向 (%)	現在の設備	-3.5	-2.4	-5.9	-2.4	-5.9	-3.6	-5.0	-3.6	-2.6	-5.1	-3.8	-2.6	-6.7	-3.8	-4.0	-5.4		-5.3
	実施した	5.1	5.1	7.5	6.5	5.1	5.0	1.3	5.1	1.4	3.9	5.5	1.5	1.4	4.2	0.0	4.3		2.9
	事業用土地・建物	50.0	50.0		60.0	25.0	25.0		25.0						33.3		66.7		50.0
	事務機器		25.0	16.7		25.0	25.0		25.0			25.0	100.0	100.0			33.3		
	車両	25.0	25.0	83.3	20.0	25.0	25.0	100.0	25.0	100.0	66.7	25.0			66.7		33.3		50.0
	その他	25.0	25.0	16.7	20.0	25.0	25.0		50.0	100.0	33.3	50.0							
	実施しない	94.9	94.9	92.5	93.5	94.9	95.0	98.7	94.9	98.6	96.1	94.5	98.5	98.6	95.8	100.0	95.7		97.1
	売上の停滞・減少	59.3		51.8		48.8		51.2		48.7		50.6		46.7		51.3			
	人手不足	3.5		3.5		3.6		3.7		2.6		6.3		4.0		5.3			
	同業者間の競争の激化	26.7		21.2		25.0		30.5		29.5		29.1		28.0		28.9			
大型店との競争激化	33.7		28.2		33.3		24.4		37.2		35.4		37.3		32.9				
輸入商品との競争激化	2.3		1.2		1.2		1.2		3.8		2.5		2.7		1.3				
利幅の縮小	19.8		15.3		19.0		24.4		20.5		25.3		22.7		17.1				
取扱商品の陳腐化	1.2		1.2		3.6		2.4		2.6				1.3						
販売商品の不足	1.2		1.2		1.2		3.7		1.3		1.3		1.3		1.3				
販売納入先の値下要請	3.5		3.5		2.4		2.4		3.8		3.8		2.7		2.6				
仕入先からの値上要請	2.3		8.2		8.3		8.5		19.2		11.4		12.0		11.8				
人件費の増加	2.3		1.2		2.4		1.2		1.3		3.8		1.3		1.3				
人件費以外の経費増加	2.3		1.2		4.8		1.2		1.3				1.3		1.3				
取引先の減少	9.3		9.4		11.9		8.5		5.1		3.8		5.3		5.3				
商圏人口の減少	4.7		9.4		8.3		7.3		3.8		5.1		4.0		5.3				
商店街の集客力の低下	19.8		20.0		20.2		19.5		21.8		24.1		32.0		32.9				
店舗の狭小・老朽化	1.2		4.7		2.4		3.7		2.6		1.3		1.3		3.9				
代金回収の悪化							1.2				1.3		1.3						
地価の高騰															1.3				
駐車場の確保難	1.2		1.2		1.2				1.3										
天候の不順	3.5		3.5		6.0		6.1		6.4		2.5		4.0		3.9				
地場産業の衰退	5.8		3.5		6.0		3.7		5.1		5.1		5.3		5.3				
大手企業・工場の縮小	1.2		1.2		1.2														
その他			2.4						1.3		2.5		1.3		1.3				
問題なし	4.7		7.1		7.1		6.1		2.6		2.5		5.3		3.9				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	34.9		38.8		32.1		29.3		28.2		27.8		30.7		27.6			
	経費を節減する	54.7		54.1		58.3		59.8		53.8		54.4		53.3		53.9			
	宣伝・広告を強化する	27.9		27.1		31.0		24.4		29.5		29.1		29.3		23.7			
	新しい事業を始める			1.2		1.2		1.2		2.6		2.5		1.3					
	店舗・設備を改装する	2.3		4.7		2.4		3.7		2.6		1.3		6.7		2.6			
	仕入先を開拓・選別	4.7		4.7		7.1		4.9		12.8		10.1		6.7		9.2			
	営業時間を延長する	1.2		1.2		2.4		2.4		1.3									
	売れ筋商品を取扱う	17.4		10.6		19.0		22.0		20.5		15.2		25.3		26.3			
	商店街事業を活性化	18.6		17.6		10.7		14.6		11.5		17.7		24.0		18.4			
	機械化を推進する																		
	人材を確保する	2.3		3.5		4.8		6.1		2.6		5.1		4.0		3.9			
	パート化を図る			1.2		1.2													
	教育訓練を強化する	3.5		5.9		6.0		4.9				1.3				1.3			
	輸入品の取扱を増やす					2.4				1.3									
	不動産の有効活用					1.2													
その他	1.2						2.4		1.3										
特になし	10.5		14.1		16.7		13.4		9.0		7.6		10.7		10.5				
有効回答事業所数		86		85		84		82		78		79		75		76			

サービス業【平成26年10～12月期】

調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対	27年
項	目	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		前期比	1～3月期
業況	良い	9.7	7.2	4.6	10.0	4.4	9.4	10.6	5.9	5.9	9.2	3.2	9.0	3.1	3.3	6.2	4.7		6.3
	普通	55.6	49.3	64.6	57.1	64.7	62.5	59.1	60.3	63.2	58.5	67.8	62.6	67.2	70.0	64.6	68.7		67.1
	悪い	34.7	43.5	30.8	32.9	30.9	28.1	30.3	33.8	30.9	32.3	29.0	28.4	29.7	26.7	29.2	26.6		26.6
	D・I	-25.0	-36.3	-26.2	-22.9	-26.5	-18.7	-19.7	-27.9	-25.0	-23.1	-25.8	-19.4	-26.6	-23.4	-23.0	-21.9		-20.3
	修正値	-22.6	-30.8	-27.6	-24.4	-27.7	-23.5	-22.8	-28.1	-23.6	-18.4	-27.8	-23.3	-27.0	-28.1	-27.5	-21.6	-0.5	-17.4
	傾向値	-30.3		-29.0		-27.8		-25.6		-24.4		-24.3		-24.3		-24.7			
売上額	増加	8.3	8.7	7.6	10.0	8.8	9.2	12.1	8.8	7.4	9.1	8.1	9.0	4.7	4.8	9.2	10.9		10.8
	変らず	66.7	53.6	63.6	67.1	57.4	70.8	62.1	67.7	64.7	66.7	67.7	68.6	71.9	75.8	70.8	71.9		72.3
	減少	25.0	37.7	28.8	22.9	33.8	20.0	25.8	23.5	27.9	24.2	24.2	22.4	23.4	19.4	20.0	17.2		16.9
	D・I	-16.7	-29.0	-21.2	-12.9	-25.0	-10.8	-13.7	-14.7	-20.5	-15.1	-16.1	-13.4	-18.7	-14.6	-10.8	-6.3		-6.1
	修正値	-13.5	-27.3	-21.4	-14.2	-25.3	-10.5	-19.1	-17.3	-19.4	-13.6	-18.5	-15.7	-18.4	-15.1	-18.1	-9.1	0.3	-7.6
	傾向値	-20.6		-19.8		-20.1		-19.6		-19.6		-19.5		-18.0		-16.9			
収益	増加	8.3	4.3	4.5	11.4	7.4	10.8	10.6	8.8	7.4	9.1	6.5	7.5	4.7	3.2	9.2	7.8		10.8
	変らず	66.7	62.4	62.2	62.9	58.8	66.1	66.7	63.3	66.1	69.7	72.5	67.1	71.9	79.1	73.9	76.6		73.8
	減少	25.0	33.3	33.3	25.7	33.8	23.1	22.7	27.9	26.5	21.2	21.0	25.4	23.4	17.7	16.9	15.6		15.4
	D・I	-16.7	-29.0	-28.8	-14.3	-26.4	-12.3	-12.1	-19.1	-19.1	-12.1	-14.5	-17.9	-18.7	-14.5	-7.7	-7.8		-4.6
	修正値	-15.1	-27.5	-29.5	-16.0	-27.4	-12.6	-16.5	-21.6	-19.7	-11.1	-17.7	-20.0	-19.9	-14.8	-14.5	-10.7	5.4	-7.6
	傾向値	-23.2		-22.1		-23.1		-22.2		-21.3		-19.8		-17.1		-15.6			
価格動向	料金価格	-6.9	-11.6	-3.1	-8.5	-5.9	-3.1	3.0	-4.4	0.0	3.0	3.3	5.9	3.2	1.6	-1.5	1.6		1.6
	修正値	-5.2	-9.9	-4.4	-6.8	-6.8	-5.1	3.1	-5.0	1.0	3.5	1.5	5.7	1.8	-0.1	-3.1	0.8	-4.9	0.5
	傾向値	-6.9		-5.8		-5.3		-4.3		-2.4		-0.7		1.2		1.8			
	材料価格	11.3	1.5	15.8	5.8	13.7	12.9	13.9	12.1	13.4	13.9	9.7	21.2	16.1	8.1	25.0	14.5		23.4
	修正値	13.8	3.6	16.3	9.4	13.2	12.5	15.8	12.0	12.7	14.6	8.2	19.8	13.6	6.6	23.8	13.3	10.2	21.9
	傾向値	4.6		7.3		10.3		12.7		13.9		13.4		13.0		14.7			
資本金繰り	資金繰り	-12.5	-24.6	-9.1	-17.1	-16.2	-9.2	-21.2	-11.7	-19.1	-18.5	-14.5	-16.4	-14.1	-11.3	-6.1	-11.1		-10.8
	修正値	-13.5	-21.7	-10.7	-18.0	-17.4	-11.8	-19.8	-14.3	-18.9	-15.9	-16.6	-16.2	-14.7	-13.4	-6.1	-12.9	8.6	-9.5
同前年比	売上額	-13.9		-21.2		-25.0		-16.7		-19.1		-12.9		-14.1		-7.7			
	収益	-22.3		-24.2		-25.0		-16.7		-20.6		-16.1		-12.5		-7.7			
雇用	残業時間	-4.2	-7.3	-1.5	-1.4	-1.4	-3.1	0.0	-2.9	0.0	-3.1	-1.7	-3.0	-3.2	-3.3	1.5	-1.6		0.0
	人手	-12.5	-8.7	-7.6	-10.0	-10.3	-7.7	-10.6	-11.8	-7.3	-9.3	-3.3	-10.4	-4.7	-3.3	-15.4	-6.3		-20.0
借入金	借入をした(%)	19.7	11.9	15.2	10.1	13.4	10.9	9.2	10.4	8.8	15.4	6.5	11.9	17.2	12.9	17.2	12.7		9.4
	借入をしない(%)	80.3	88.1	84.8	89.9	86.6	89.1	90.8	89.6	91.2	84.6	93.5	88.1	82.8	87.1	82.8	87.3		90.6
	借入難易度	-6.6		1.9		-6.7		-11.1		-10.6		-12.0		-15.1		-1.9			
有効回答事業所数		72		67		68		66		68		62		64		65			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対 前期比	27年 1~3月期	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.2	-4.5	-4.6	-4.3	-8.8	-6.3	-7.7	-8.9	-3.0	-7.8	-4.9	-4.7	-3.2	-5.0	-6.3	-4.7	-6.3	
	実施した	15.5	18.8	10.8	15.9	14.7	12.5	13.8	14.9	13.6	10.8	13.1	12.3	14.3	6.6	14.3	14.3	12.7	
	事業用土地・建物	36.4	23.1	28.6	36.4	40.0	50.0	44.4	70.0	22.2	42.9	25.0	50.0	22.2	25.0	11.1	33.3	37.5	
	機械・設備の新・増設	27.3	30.8	42.9	36.4	20.0	25.0	44.4	30.0	44.4	42.9	12.5	12.5	44.4		44.4	66.7	62.5	
	機械・設備の更改	36.4	30.8	42.9	27.3	50.0	25.0	22.2	40.0	22.2	28.6	37.5	12.5	22.2	25.0	33.3	22.2		
	事務機器	9.1	7.7	28.6	18.2	20.0	25.0		10.0	22.2				22.2	25.0	33.3	11.1	25.0	
	車両	27.3	30.8	14.3	27.3	20.0	25.0	44.4	20.0	33.3	42.9	50.0	50.0	44.4	75.0	11.1	33.3	12.5	
	その他	9.1	7.7																
	実施しない	84.5	81.2	89.2	84.1	85.3	87.5	86.2	85.1	86.4	89.2	86.9	87.7	85.7	93.4	85.7	85.7	87.3	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	43.1		47.8		41.2		40.9		45.6		43.5		48.4		44.6		
人手不足		8.3		6.0		10.3		4.5		8.8		8.1		10.9		13.8			
同業者間の競争の激化		52.8		61.2		61.8		51.5		47.1		58.1		54.7		52.3			
大企業との競争激化		5.6		6.0		4.4		4.5		4.4		9.7		9.4		12.3			
合理化の不足		2.8		1.5		2.9				1.5		1.6		3.1		1.5			
利幅の縮小		12.5		9.0		11.8		15.2		17.6		17.7		9.4		12.3			
取扱事務の陳腐化																			
材料価格の上昇		9.7		7.5		7.4		7.6		10.3		9.7		7.8		9.2			
料金の値下げ要請		5.6		4.5		2.9		3.0				1.6		1.6		6.2			
人件費の増加		6.9		6.0		8.8		4.5		5.9		6.5		7.8		9.2			
人件費以外の経費増加		4.2		4.5		2.9		3.0		7.4		3.2		4.7		1.5			
技術力の不足		4.2				2.9		3.0		5.9		3.2				3.1			
取引先の減少		5.6		4.5		2.9		10.6		5.9				6.3		3.1			
商圏人口の減少		5.6		6.0		8.8		6.1		8.8		8.1		7.8		10.8			
地価の高騰																			
駐車場の確保難		1.4		4.5		4.4		3.0		2.9		1.6		1.6		1.5			
店舗・設備の狭小・老朽化		4.2		4.5		4.4		3.0		4.4		1.6		3.1		1.5			
代金回収の悪化				1.5						1.5		1.6				4.6			
天候の不順		4.2		4.5		2.9		1.5		7.4		3.2		4.7		4.6			
地場産業の衰退		1.4		4.5				3.0								1.5			
大手企業・工場の縮小															1.5				
その他							1.5												
問題なし	12.5		4.5		7.4		12.1		10.3		11.3		10.9		7.7				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	48.6		43.3		47.1		47.0		50.0		45.2		43.8		33.8			
	経費を節減する	47.2		35.8		38.2		39.4		48.5		45.2		45.3		46.2			
	宣伝・広告を強化する	26.4		34.3		27.9		25.8		27.9		24.2		20.3		18.5			
	新しい事業を始める	2.8		3.0		1.5		1.5		2.9		1.6		1.6		7.7			
	店舗・設備を改装する	8.3		7.5		4.4		6.1		5.9		4.8		6.3		3.1			
	提携先を見つける	9.7		3.0		5.9		12.1		5.9		6.5		6.3		7.7			
	技術力を強化する	8.3		6.0		7.4		7.6		11.8		9.7		10.9		15.4			
	機械化を促進する	1.4		1.5		1.5		1.5						1.6					
	人材を確保する	15.3		13.4		13.2		4.5		10.3		9.7		9.4		18.5			
	パート化を図る			1.5															
	教育訓練を強化する	6.9		6.0		7.4		7.6		5.9		8.1		7.8		9.2			
	労働条件を改善する					5.9		1.5		1.5				3.1		4.6			
不動産の有効活用	1.4		1.5		2.9						1.6		1.6		3.1				
その他																			
特になし	15.3		19.4		22.1		21.2		19.1		17.7		20.3		21.5				
有効回答事業所数		72		67		68		66		68		62		64		65			

建設業【平成26年10～12月期】

項目	調査期	25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対 前期比	27年 1～3月期
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期		
業況	良い	19.4	18.0	16.4	25.4	23.3	19.7	26.7	20.3	29.5	27.6	23.2	28.3	27.1	28.6	25.0	25.9		23.7
	普通	56.7	52.5	61.2	52.2	45.0	60.6	55.0	50.9	54.1	48.3	58.9	55.0	57.6	57.1	58.3	60.3		57.7
	悪い	23.9	29.5	22.4	22.4	31.7	19.7	18.3	28.8	16.4	24.1	17.9	16.7	15.3	14.3	16.7	13.8		18.6
	D・I	-4.5	-11.5	-6.0	3.0	-8.4	0.0	8.4	-8.5	13.1	3.5	5.3	11.6	11.8	14.3	8.3	12.1		5.1
	修正値	-6.6	-16.6	-11.8	-0.1	-6.5	-3.5	0.1	-8.5	5.1	-4.2	-2.2	1.4	10.3	8.0	0.8	10.9	-9.5	0.4
	傾向値	-14.2		-11.1		-9.6		-5.6		-0.4		3.2		7.1		9.6			
売上額	増加	23.9	15.9	20.9	25.4	25.0	17.9	31.7	13.3	32.8	20.3	26.8	16.4	23.7	21.4	25.0	23.7		23.3
	変らず	58.2	66.6	59.7	61.2	51.7	68.7	55.0	66.7	57.4	66.1	57.1	68.8	61.0	71.5	60.0	62.7		66.7
	減少	17.9	17.5	19.4	13.4	23.3	13.4	13.3	20.0	9.8	13.6	16.1	14.8	15.3	7.1	15.0	13.6		10.0
	D・I	6.0	-1.6	1.5	12.0	1.7	4.5	18.4	-6.7	23.0	6.7	10.7	1.6	8.4	14.3	10.0	10.1		13.3
	修正値	3.2	-1.8	-2.4	7.3	1.4	0.1	7.3	-6.2	13.8	2.1	7.1	-5.7	7.8	6.1	1.0	9.2	-6.8	8.4
	傾向値	-1.0		1.4		1.6		4.2		9.0		12.3		14.3		14.1			
受注残	増加	25.4	12.7	22.4	23.9	25.4	19.4	32.2	16.9	36.7	22.4	30.4	16.7	23.7	19.6	21.7	15.3		16.7
	変らず	61.2	69.8	62.7	64.2	54.3	70.2	55.9	61.1	56.6	63.8	58.9	70.0	61.0	69.7	68.3	67.8		76.6
	減少	13.4	17.5	14.9	11.9	20.3	10.4	11.9	22.0	6.7	13.8	10.7	13.3	15.3	10.7	10.0	16.9		6.7
	D・I	12.0	-4.8	7.5	12.0	5.1	9.0	20.3	-5.1	30.0	8.6	19.7	3.4	8.4	8.9	11.7	-1.6		10.0
	修正値	9.2	-3.9	2.1	9.3	5.1	2.0	11.9	-6.8	18.9	6.2	12.4	-2.3	10.7	1.6	4.3	-0.8	-6.4	6.0
	傾向値	-3.4		0.5		2.5		7.5		13.5		17.3		19.2		18.5			
施工高	増加	25.4	15.9	19.4	28.4	26.7	19.4	30.0	16.7	36.1	20.3	23.2	16.4	22.0	17.9	23.3	15.3		18.3
	変らず	61.2	66.6	64.2	56.7	53.3	65.7	55.0	65.0	57.3	61.1	60.7	70.5	59.4	69.6	66.7	66.1		75.0
	減少	13.4	17.5	16.4	14.9	20.0	14.9	15.0	18.3	6.6	18.6	16.1	13.1	18.6	12.5	10.0	18.6		6.7
	D・I	12.0	-1.6	3.0	13.5	6.7	4.5	15.0	-1.6	29.5	1.7	7.1	3.3	3.4	5.4	13.3	-3.3		11.6
	修正値	14.8	-2.0	-1.4	13.0	2.3	1.0	8.5	-4.6	21.5	-1.1	4.1	-1.2	1.4	0.7	6.6	-4.8	5.2	7.2
	傾向値	-0.1		2.8		3.8		6.9		11.4		14.1		14.2		13.5			
収益	増加	13.4	12.7	19.4	14.9	21.7	19.4	15.0	15.0	29.5	11.9	25.0	16.4	23.7	14.3	18.3	16.9		13.3
	変らず	67.2	71.4	61.2	71.7	53.3	65.7	70.0	61.7	60.7	71.2	60.7	67.2	59.4	67.8	65.0	67.8		71.7
	減少	19.4	15.9	19.4	13.4	25.0	14.9	15.0	23.3	9.8	16.9	14.3	16.4	16.9	17.9	16.7	15.3		15.0
	D・I	-6.0	-3.2	0.0	1.5	-3.3	4.5	0.0	-8.3	19.7	-5.0	10.7	0.0	6.8	-3.6	1.6	1.6		-1.7
	修正値	-8.9	-8.0	-5.9	-3.3	-5.1	-1.5	-6.4	-8.3	10.2	-9.0	3.8	-6.7	5.7	-8.6	-2.3	0.3	-8.0	-5.4
	傾向値	-8.8		-6.8		-5.4		-3.7		0.9		5.4		8.0		9.5			
価格動向	請負価格	-5.9	-3.2	-1.5	1.5	3.4	-1.4	1.7	0.0	13.1	6.7	3.6	9.9	8.4	3.6	3.3	-1.7		6.6
	“修正値	-6.1	-3.0	-1.7	2.1	0.8	-3.2	-1.8	-3.2	7.8	3.1	1.2	5.3	3.5	0.5	0.0	-3.7	-3.5	2.6
	“傾向値	-9.1		-7.4		-4.7		-1.9		1.8		4.8		6.1		6.9			
	材料価格	8.9	4.7	14.9	20.9	26.6	11.9	30.0	16.6	37.7	24.1	32.1	29.5	35.6	30.3	23.3	30.5		23.3
	“修正値	16.6	9.3	15.4	26.9	25.1	12.7	31.0	16.4	36.3	25.2	26.7	27.1	30.6	25.3	25.6	28.2	-5.0	24.7
	“傾向値	6.8		7.2		10.8		16.9		23.7		29.5		32.7		33.0			
資在 金庫・ 繰り	在庫数量	-4.5	-4.8	-8.9	-1.5	0.0	-4.5	-3.4	-3.4	4.9	-5.2	-12.5	-5.0	-6.8	-7.1	-1.7	-6.8		0.0
	“修正値	-4.4	-4.9	-7.2	-2.1	-2.2	-3.0	-2.9	-3.7	4.7	-5.0	-8.8	-5.1	-7.9	-4.9	-2.2	-6.4	5.7	-0.5
	資金繰り	-10.4	-8.0	-13.4	-14.9	-15.0	-6.0	-16.7	-16.6	-4.9	-16.9	-10.9	-14.7	-3.3	-12.7	-6.7	-1.7		-6.7
	“修正値	-13.8	-10.3	-14.3	-15.9	-14.7	-9.6	-17.1	-15.2	-10.4	-18.8	-14.2	-16.2	-6.2	-17.3	-7.6	-4.1	-1.4	-9.9
同前 年比	売上額	3.0		1.5		3.4		3.3		14.7		14.3		12.1		6.6			
	取益	-6.0		-3.0		-1.7		-8.3		0.0		1.8		5.1		0.0			
雇用	残業時間	3.0	-1.6	8.9	3.0	6.7	10.6	6.7	11.9	8.3	6.7	3.6	5.1	6.8	1.8	3.3	11.9		5.1
	人手	-11.9	-9.7	-11.9	-13.4	-13.3	-10.6	-20.0	-13.6	-31.1	-23.3	-26.8	-23.3	-30.5	-30.4	-28.3	-32.2		-28.8
借入金	借入をした(%)	28.4	23.8	23.9	21.9	31.7	28.8	40.0	27.1	38.3	31.7	30.9	36.7	37.9	32.1	35.0	29.3		38.3
	借入をしない(%)	71.6	76.2	76.1	78.1	68.3	71.2	60.0	72.9	61.7	68.3	69.1	63.3	62.1	67.9	65.0	70.7		61.7
	借入難易度	-8.4		-5.0		-9.2		1.9		3.8		-6.3		4.0		3.8			
有効回答事業所数		67		67		61		60		61		56		60		60			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対 前期比	27年 1~3月期	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期							
設備投資 動向(%)	現在の設備	-1.5	1.6	-4.6	-3.1	-3.4	-4.6	0.0	-3.5	-1.6	-3.3	-5.3	-3.3	-6.8	-7.4	-5.1	-5.2	-5.2	
	実施した	17.2	10.0	15.6	12.9	15.5	12.9	21.1	13.8	16.1	20.0	24.5	14.5	18.2	21.6	15.8	17.0	15.8	
	事業用土地・建物	36.4	50.0	10.0	50.0	11.1	12.5	8.3	25.0	22.2	9.1	30.8		20.0	18.2	33.3		22.2	
	機械・設備の新・増設	27.3	16.7	40.0	25.0	33.3	37.5	25.0	37.5	33.3	36.4	30.8	37.5	50.0	36.4	44.4	44.4	44.4	
	機械・設備の更改	27.3	33.3	40.0	25.0	55.6	50.0	50.0	25.0	55.6	36.4	30.8	62.5	80.0	36.4	44.4	55.6	55.6	
	事務機器	18.2	33.3	10.0	12.5	11.1	12.5	50.0	37.5	44.4	18.2	15.4	12.5	20.0	9.1	11.1	11.1		
	車両	36.4	16.7	50.0	25.0	22.2	37.5	41.7	50.0	22.2	45.5	23.1	50.0	20.0	63.6	22.2	66.7	33.3	
	その他				12.5	11.1				11.1		15.4							
	実施しない	82.8	90.0	84.4	87.1	84.5	87.1	78.9	86.2	83.9	80.0	75.5	85.5	81.8	78.4	84.2	83.0	84.2	
	経営上の 問題点(%)	売上の停滞・減少	47.8		40.3		34.4		31.7		27.9		25.0		26.7		25.0		
人手不足		19.4		14.9		18.0		18.3		26.2		26.8		35.0		35.0			
大手企業との競争激化		14.9		13.4		18.0		20.0		19.7		19.6		15.0		15.0			
同業者間の競争の激化		40.3		35.8		36.1		33.3		31.1		32.1		35.0		28.3			
親企業による選別強化		1.5		1.5				1.7											
合理化の不足		1.5		1.5		3.3		3.3		1.6		1.8		1.7		1.7			
利幅の縮小		35.8		38.8		41.0		28.3		31.1		23.2		25.0		28.3			
材料価格の上昇		16.4		14.9		19.7		23.3		32.8		32.1		30.0		33.3			
下請の確保難		9.0		10.4		9.8		16.7		14.8		12.5		11.7		16.7			
駐車場・資材置場確保		1.5		1.5		1.6		1.7				1.8		1.7		1.7			
人件費の増加		4.5		9.0		9.8		11.7		11.5		19.6		10.0		11.7			
人件費以外の経費増加		1.5		1.5				3.3		3.3		1.8		5.0					
技術力の不足		3.0		1.5		1.6						7.1		1.7					
代金回収の悪化		3.0		1.5		3.3		3.3		4.9		5.4							
天候の不順		7.5		6.0		4.9		5.0		8.2		7.1		8.3		5.0			
地場産業の衰退		3.0		1.5		1.6		1.7		1.6		1.8							
大手企業・工場の縮小			1.5		1.6										1.7				
その他	3.0								1.6										
問題なし	4.5		9.0		4.9		8.3		3.3		3.6		1.7		3.3				
重点経営 施策(%)	販路を広げる	65.7		53.7		49.2		48.3		54.1		55.4		48.3		50.0			
	経費を節減する	64.2		50.7		55.7		53.3		57.4		55.4		55.0		56.7			
	情報力を強化する	20.9		16.4		19.7		18.3		19.7		19.6		18.3		23.3			
	新しい工法を導入する	3.0		7.5		4.9		1.7						3.3		3.3			
	新しい事業を始める	1.5		3.0		6.6		3.3		3.3		5.4		1.7					
	技術力を高める	17.9		17.9		18.0		23.3		18.0		17.9		23.3		15.0			
	人材を確保する	23.9		20.9		24.6		31.7		23.0		25.0		31.7		38.3			
	パート化を図る													1.7		3.3			
	教育訓練を強化する	9.0		4.5		8.2		11.7		8.2		10.7		6.7		6.7			
	労働条件を改善する	1.5		1.5		1.6				3.3		3.6		3.3		3.3			
	不動産の有効活用	3.0		6.0		4.9		3.3		3.3		5.4		3.3		1.7			
	その他																		
特になし	6.0		13.4		8.2		8.3		4.9		3.6		5.0		5.0				
有効回答事業所数		67		67		61		60		61		56		60		60			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 26 年 12 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	95	93
小 売 業	87	76
サービス業	72	65
建 設 業	71	60
合 計	325	294

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	13
	金属製品・建設用金属製品	13
	出版・印刷・製版・製本	16
	その他	51
小 売 業	飲食店	11
	飲食料品	26
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	13
	その他	26
サ ー ビ ス 業	美容業	10
	自動車整備業	10
	その他	45
建 設 業	総合工事業	31
	職別工事業	16
	設備工事業	13

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	0	0	0	0	0	30	31

板橋区中小企業の景況 平成26年10～12月期
平成27年2月発行

刊行物番号

26 - 143

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社帝国データバンク